

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年9月15日
【計算期間】	第11特定期間 (自平成20年12月16日 至平成21年6月15日)
【ファンド名】	利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式) 毎月分配型
【発行者名】	日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 ビリー・ウェード・ワイルダー
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】	犬伏 貴民
【連絡場所】	東京都港区赤坂九丁目7番1号
【電話番号】	03-6447-6147
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

投資信託証券を中心に投資を行ない、信託財産の成長をはかることを目標として運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信		不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

内外

目論見書または投資信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

資産複合

目論見書または投資信託約款において、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般	年1回	グローバル (含む日本)		
大型株	年2回			
中小型株	年4回	日本		
債券		北米	ファミリーファンド	あり ()
一般	年6回 (隔月)	欧州		
公債				
社債				
その他債券	年12回 (毎月)	アジア		
クレジット属性 ()		オセアニア		
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・ ファンズ	なし
その他資産 ()	その他 ()	アフリカ		
		中近東 (中東)		
資産複合 (不動産投信、その 他資産(投資信託 証券(株式、債券)))		エマージング		
資産配分固定型				
資産配分変更型				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

資産複合 資産配分固定型（不動産投信、その他資産（投資信託証券（株式、債券）））
当ファンドは、不動産投信へ投資を行なうとともに、投資信託証券を通じて株式および債券に投資を行ないます。
「資産配分固定型」とは、目論見書または投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいいます。
年12回（毎月）
目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル（含む日本）
目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を含む世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファンド・オブ・ファンズ
「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジなし
目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行なわない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

上記は、社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

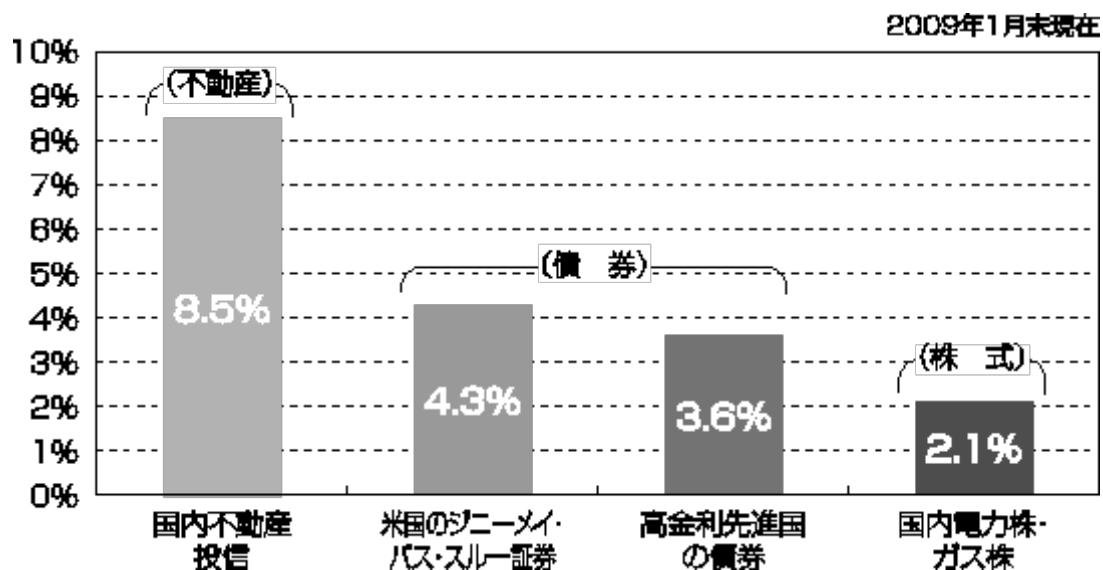
ファンドの特色

一般的には、財産を不動産、現金、株式の3つの資産に分けて保管・運用することを「財産3分法」といいます。
当ファンドでは、この現金部分を相対的に高利回りの外国債券などに置き換えて、不動産は国内の不動産投信（J-REIT）に、株式は相対的に高配当利回りの国内株式に投資することで高利回りを追求する、「利回り財産3分法」の実現をめざしています。

- 1) 投資信託証券への投資を通じて、3つの異なる資産（不動産・債券・株式）に分散投資します。
- ・「不動産」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
 - ・各資産への投資は、各資産を主要投資対象とする投資信託証券を通じて行ないません（ファンド・オブ・ファンズ）。

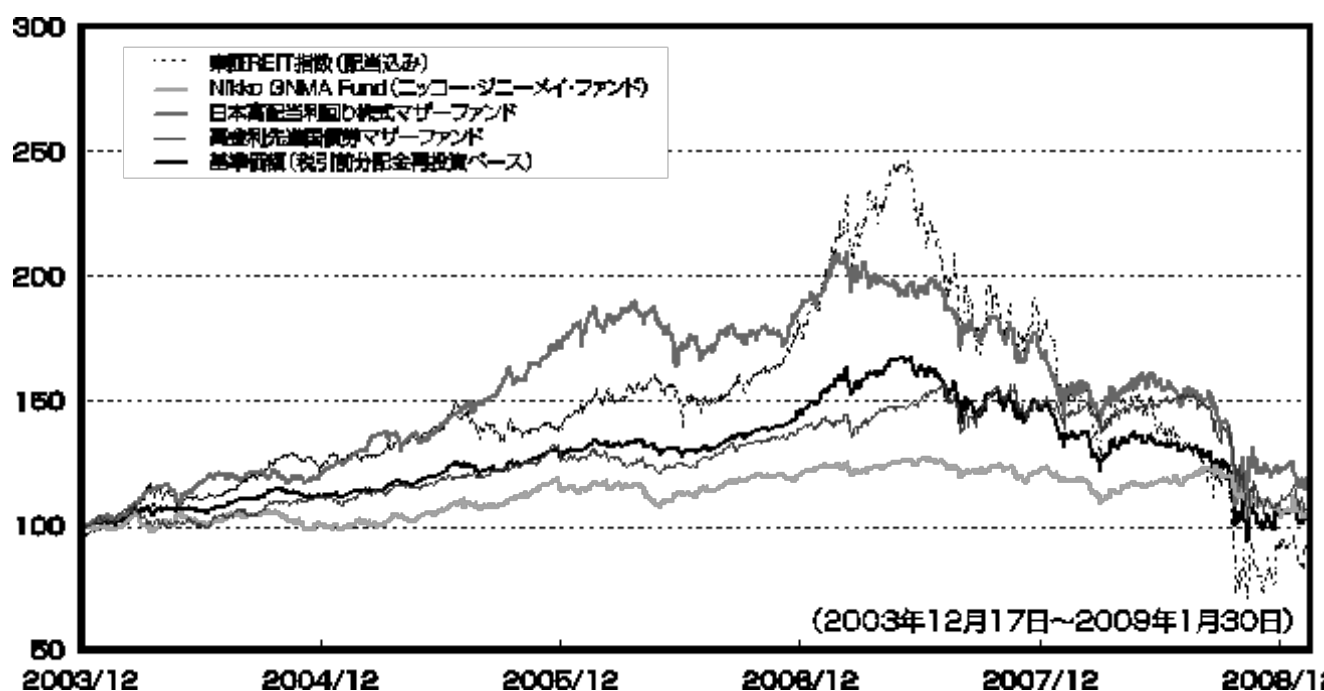
不動産は「国内不動産投信（J-REIT）」、債券は「米国のジニーメイ・パス・スルー証券など」ならびに「高金利先進国の債券など」、株式は「わが国の電力株やガス株などの高配当利回り株式」と、いずれも相対的に高い利回りの資産への投資を行ないます。

< 各資産の利回り >



上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
 国内不動産投信は、東京証券取引所に上場する全銘柄の加重平均実績分配金利回り。
 米国のジニーメイ・パス・スルー証券は、「Nikko GNMA Fund」（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）が投資する証券の平均最終利回り。
 高金利先進国の債券は、「高金利先進国債券マザーファンド」が投資する債券の平均最終利回り。
 国内電力株・ガス株は、東証電気・ガス業株価指数を構成する17銘柄の加重平均予想配当利回り。
 （各種データより日興アセットマネジメントが作成）

< 各資産のパフォーマンスと当ファンドの基準価額 >



上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
 基準価額は、信託報酬（年率1.225%（税抜1.175%）程度）控除後の値です。なお、信託報酬には、投資対象とする投資信託証券の分を含みます。
 上記グラフは、ファンド設定日（2003年12月18日）の前日を100として指数化したものです。
 基準価額は、税引前分配金を再投資したものとして計算した理論上のものである点にご留意ください

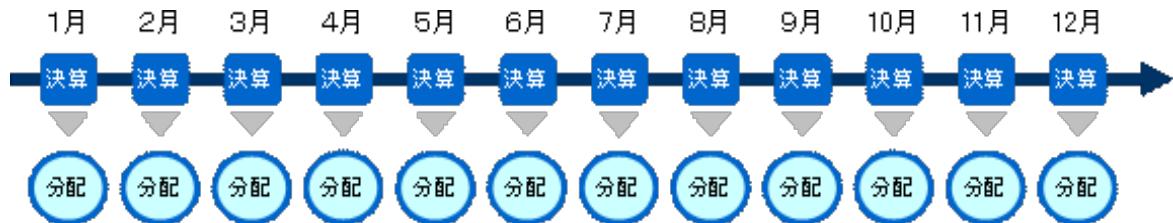
い、

（各種データより日興アセットマネジメントが作成）

2) 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

- ・毎月15日（休業日の場合は翌営業日）を決算日として、インカム収益などを原資として、安定した収益分配を行なうことをめざします。
- ・基準価額が当初元本（1万口当たり1万円）を下回っている場合においても、分配を行なう場合があります。

*なお、分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。



上図はイメージであり、将来の分配金の支払いを約束するものではありません。

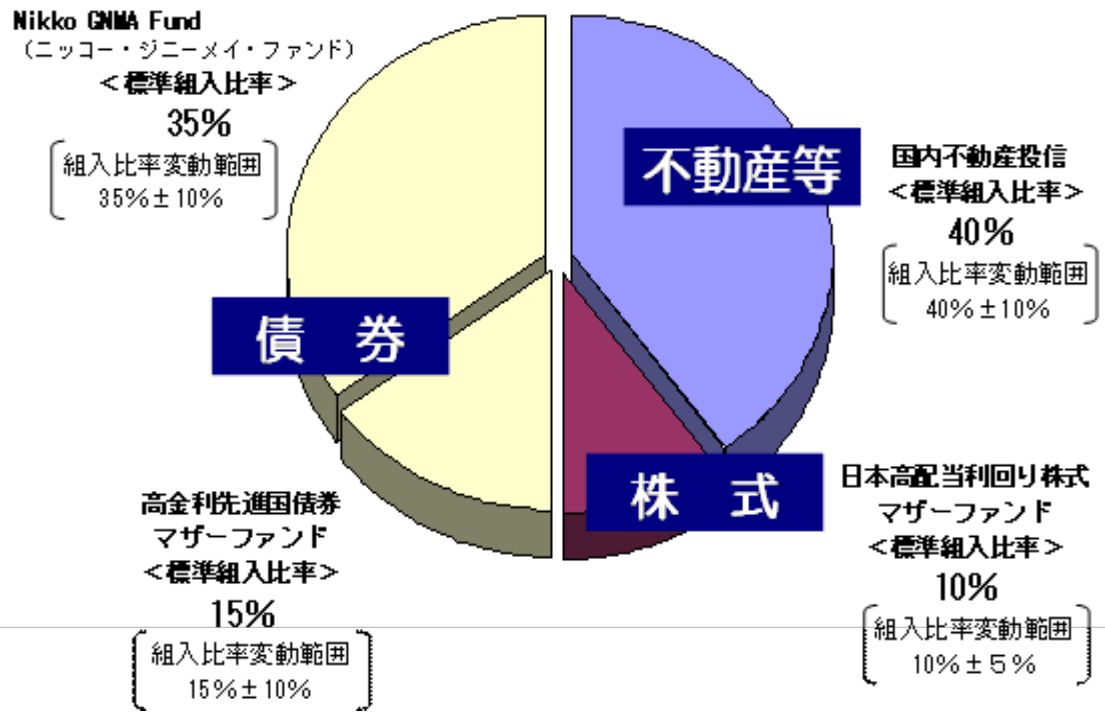
< 分配金再投資コース > の場合、原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

3) 原則として、投資する各資産毎の組入比率が以下の範囲内となるよう、各投資信託証券に投資します。

資産	標準組入比率	組入比率変動範囲
不動産等	40%	40% ± 10%
債券	50%	50% ± 10%
株式	10%	10% ± 5%

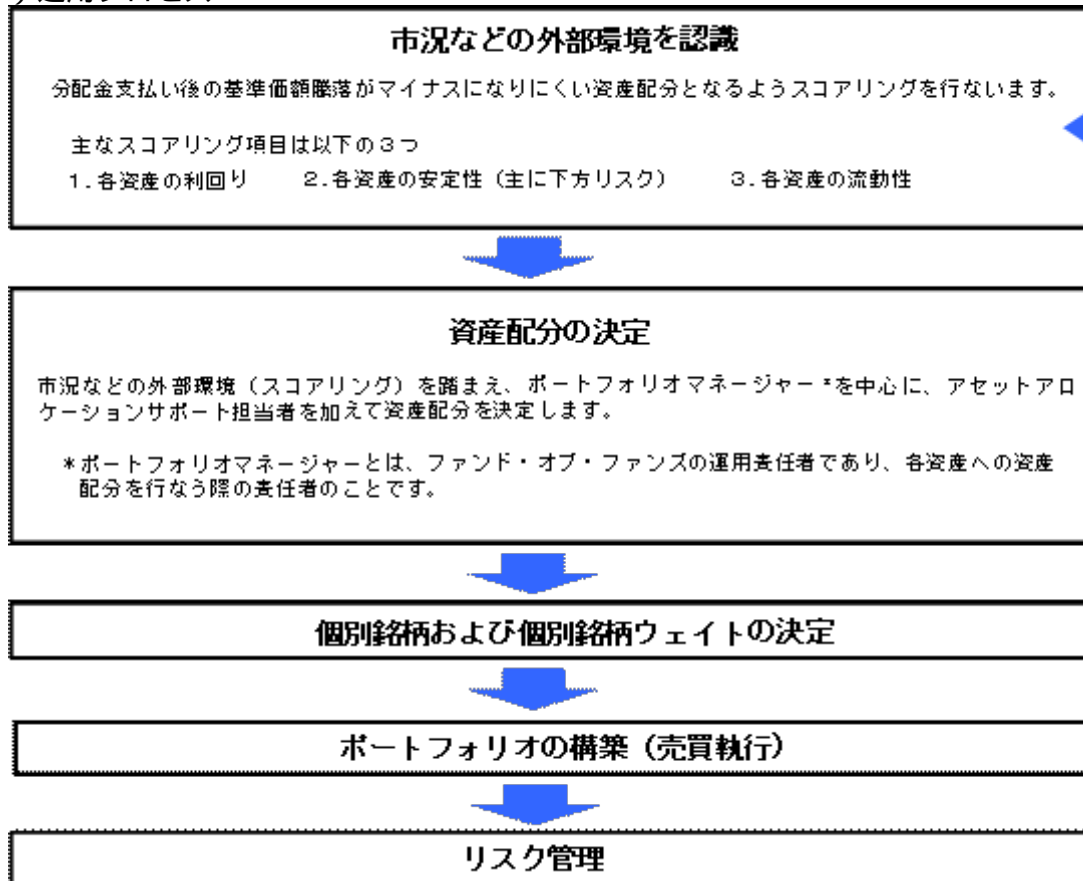
- ・投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- ・基準価額変動の低減を図ること、そして高い利回りを提供することを同時に実現することをめざして資産配分を行ないます。本書提出日現在、ベンチマークはありません。
- ・追加設定・解約動向や市況動向などによっては、組入比率が上記の組入比率変動範囲を上回る場合や下回る場合があります。

3つの資産の標準的な組入比率（標準組入比率）は、リスク分散の効果を高めること、安定した利回りを追求すること、為替変動の影響が、不動産投信、債券、株式の価格変動の影響に比べて大きくなりすぎないこと、ファンドへの資金流入に対応できることなどを勘案し、不動産等40%、債券50%、株式10%としました。



資金動向・市況動向、残存信託期間・残存元本などによっては上記のような運用ができない場合があります。

4) 運用プロセス

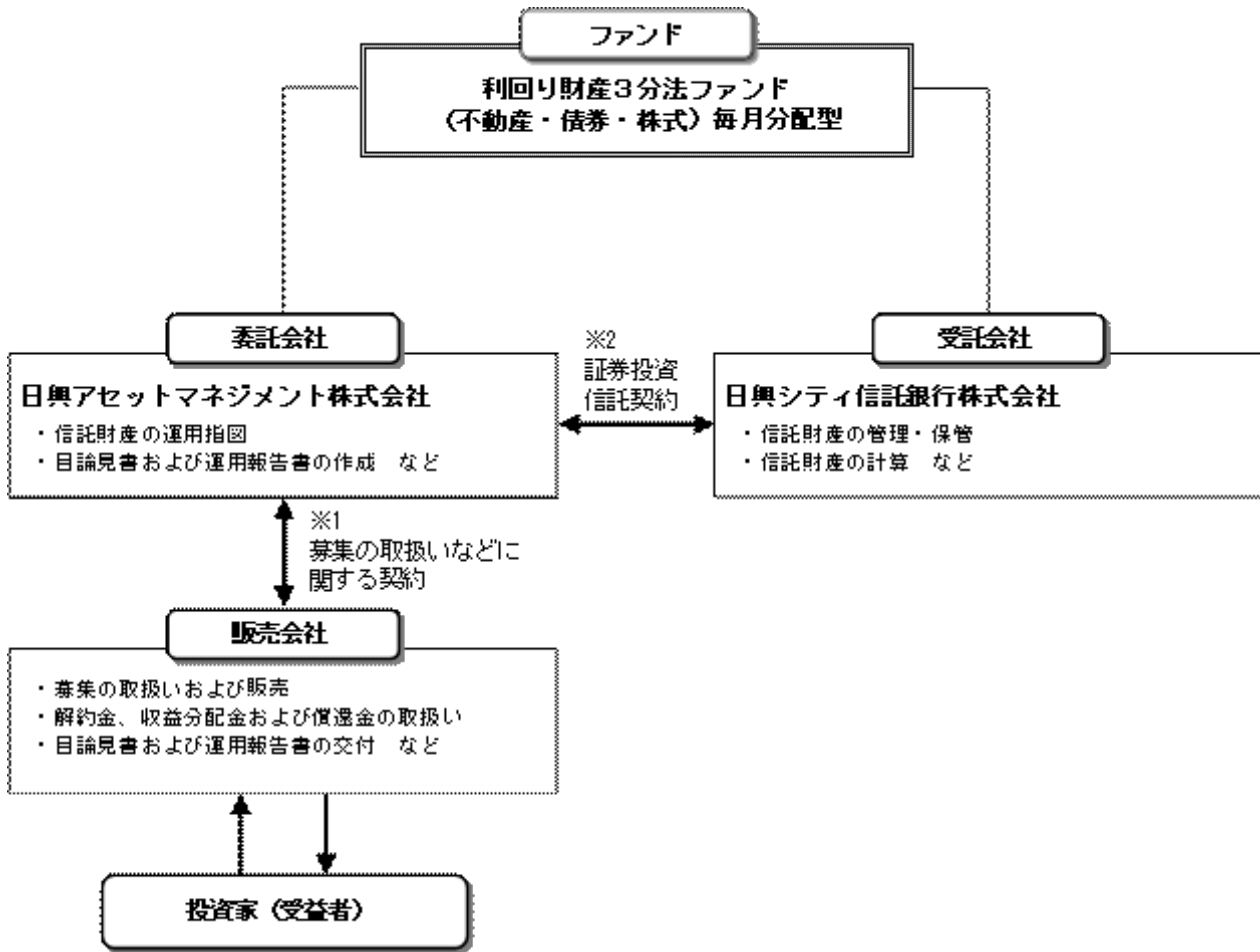


上記は2009年1月末現在のプロセスであり、将来変更となる場合があります。

信託金限度額

- ・ 5,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

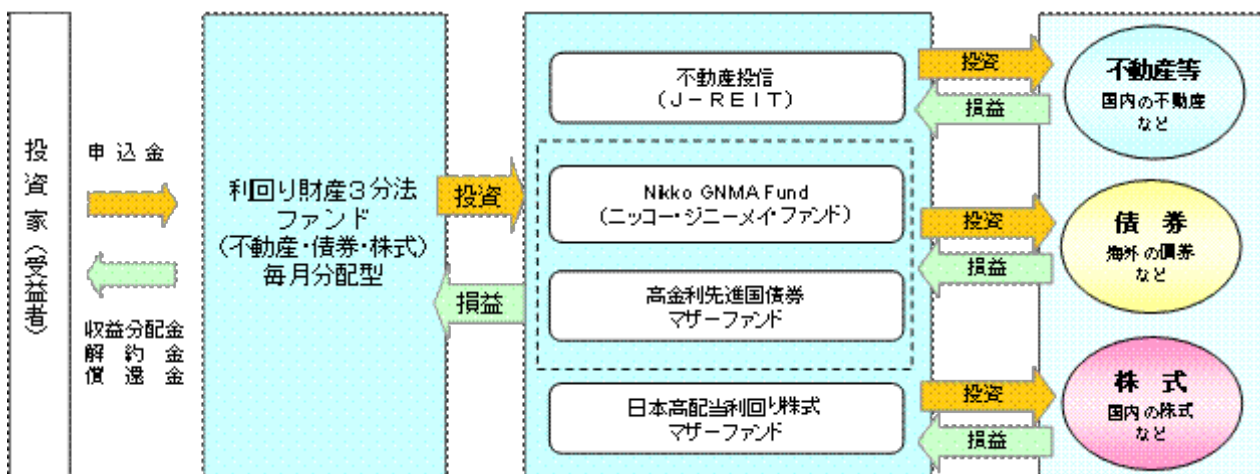
(2) 【ファンドの仕組み】
ファンドの仕組み



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの、販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの、運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

<ファンド・オブ・ファンズの仕組み>

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



委託会社の概況（平成21年7月末現在）

- 1) 資本金
16,403百万円
- 2) 沿革
昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立
平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
日興シティNAMホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	107,570,100株	58.14%
NAMホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号	69,170,000株	37.38%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

- 主として、投資信託証券に投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざします。
- 原則として、ファンドが実質的に保有する以下に掲げる資産の信託財産の純資産総額に対する割合が、それぞれ以下に定める範囲内となるよう、投資信託証券に投資を行ないます。
「不動産等（不動産、不動産の賃借権、地上権およびこれらのものを信託する信託の受益権または匿名組合出資持分をいいます。）」 40% ± 10%
「債券」 50% ± 10%
「株式」 10% ± 5%
- 投資信託証券への投資にあたっては、国内の金融商品取引所に上場している不動産投信（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。以下同じ。）ならびに以下の投資信託証券の中から、各資産毎の利回り水準、市況動向、安定性、流動性などを勘案し、投資を行ないます。

Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）

高金利先進国債券マザーファンド

日本高配当利回り株式マザーファンド

- 各投資信託証券の組入比率は、以下の通りとします。

投資信託証券	標準組入比率	組入比率変動範囲
国内不動産投信	40%	40% ± 10%
Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）	35%	35% ± 10%
高金利先進国債券マザーファンド	15%	15% ± 10%
日本高配当利回り株式マザーファンド	10%	10% ± 5%

- なお、不動産投信の銘柄選定にあたっては、利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。
- 投資信託証券の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
- ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として国内の金融商品取引所に上場している不動産投信、次の外国投資信託の受益証券および次のマザーファンドの受益証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) ケイマン籍円建外国投資信託「Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）」
- 2) 証券投資信託「高金利先進国債券マザーファンド」
- 3) 証券投資信託「日本高配当利回り株式マザーファンド」
- 4) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 5) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同

項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
次の取引ができます。
- 1) 資金の借入

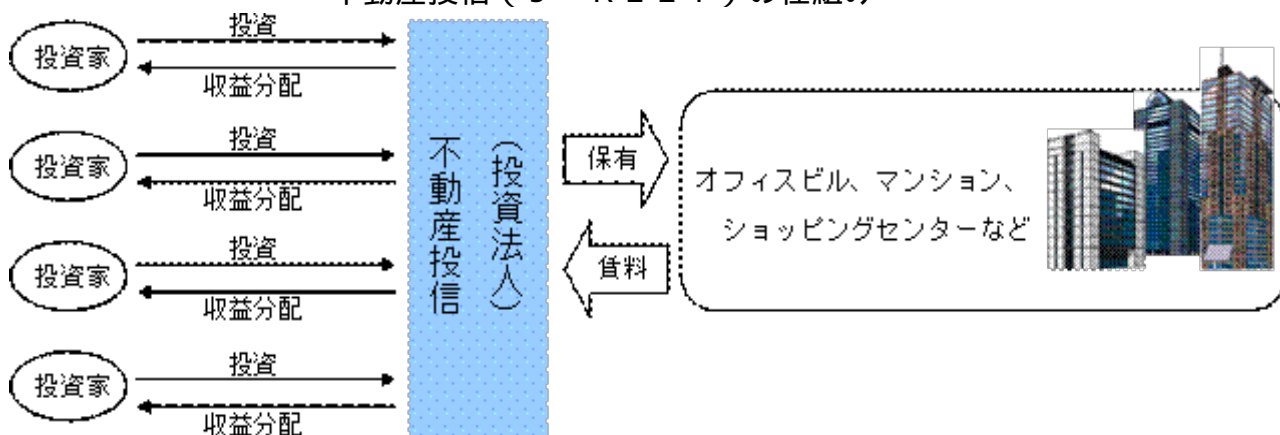
投資対象とする投資信託証券の概要

<不動産投信（J-REIT）>

国内金融商品取引所に上場されている不動産投信（J-REIT）（社団法人投資信託協会規則に定める不動産投信等をいいます。以下同じ。）を中心に投資を行います。

- ・不動産を主な投資対象とする投資法人あるいは投資信託を総称して不動産投信といいます。
- ・ビル、マンション、オフィス、倉庫などの不動産を中心に運用し、そこから得られる賃料、売却益を投資家に分配（配当）する投資信託です。
- ・不動産投信の銘柄選定にあたっては、利回り水準、市況動向、安定性、流動性に加えて、ファンダメンタルズや割安性の分析も行ない、投資を行ないます。

<不動産投信（J-REIT）の仕組み>



<不動産投信の魅力>

高い分配金利回り

分配可能な利益の90%を超える額を投資主に分配するかわりに、法人税が事実上免除されていますので、投資家は物件が生み出す収益の大半を分配金として受け取ることができます。したがって、相対的に高い利回りが期待できます。

安定した利回り

投資家に支払う分配原資は、その不動産投信が保有している不動産が生み出すキャッシュフローです。マンション、オフィスなどの賃料などは、毎月ほぼ決まった額をあげ続ける安定感をもつ傾向があります。その結果、そこから投資家に支払われる分配金も安定する傾向があります。

インフレに強い

主な収益源の賃料などは、基本的にはインフレに連動する傾向があります。インフレに連動して賃料も動く傾向がありますので、インフレに強いと考えられています。

小口から分散投資

現物の不動産への投資と比較しますと、小口から、1つの不動産投信への投資でも複数の物件に投資できます。また銘柄を組み合わせることで、投資地域の分散、テナントの分散によるリスク軽減を図ることが可能です。

専門家による運用

不動産投資や運営は、通常であれば非常に高度な専門性を要しますが、不動産投信は、専門家が個別の不動産の運営・管理、入替えなどを行ないますので、積み重ねたノウハウによるメリットを享受することができます。

流動性・換金性

金融商品取引所に上場しておりますので、現物の不動産よりも流動性・換金性に優れています。

<不動産投信の主なリスク>

不動産投信は、不動産を運用対象とする商品で、かつ、市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因で分配金や価格は影響を受けます。

詳しくは、「3 投資リスク」-「(1) ファンドのリスク」をご参照ください。

< Nikko GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド) > (ケイマン籍円建外国投資信託)

1. ファンドの特色

- ジニーメイ・パス・スルー証券（GNMA）などの米国高格付証券を中心に投資を行いません。
- ジニーメイ・パス・スルー証券は、米国国債と同等の「AAA格」相当の信用度を有しながら（2009年1月末現在）、かつ米国国債より高い利回りを期待できます。ただし、ジニーメイ・パス・スルー証券には米国国債と異なったりスク（期限前償還^{*}発生の可能性など）があります。

*ジニーメイ・パス・スルー証券の期限前償還について

ジニーメイ・パス・スルー証券を構成している住宅ローンは、市場金利の低下などにより、借換え、返済ニーズが生じ、ローンの一部あるいは全てが期限前に償還される場合があります。期限前に完済された住宅ローンは、ジニーメイ・パス・スルー証券の投資家の持ち分に応じて額面で償還されません。

- ジニーメイ・パス・スルー証券の利回りを直接享受するために、原則として為替ヘッジは行いません。
- ジニーメイ・パス・スルー証券の組入比率は高位を維持することを基本としますが、一部について、米国国債など米国の高格付の債券に投資する場合があります。

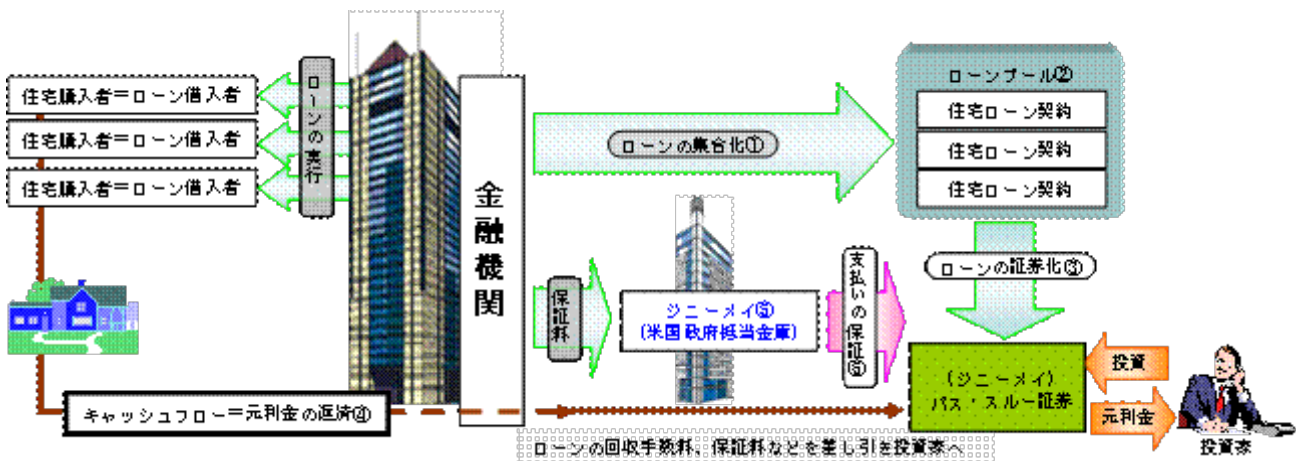
< ジニーメイ・パス・スルー証券（GNMA） >

ジニーメイ・パス・スルー証券（GNMA）は、住宅ローン担保証券の一つで、連邦政府機関であるジニーメイ（Government National Mortgage Association）によって完全保証されている住宅ローンを証券化したもので、米国国債と同等の信用力があり、かつ、米国国債に比べ高い利回りを享受できる可能性が高い投資対象です。

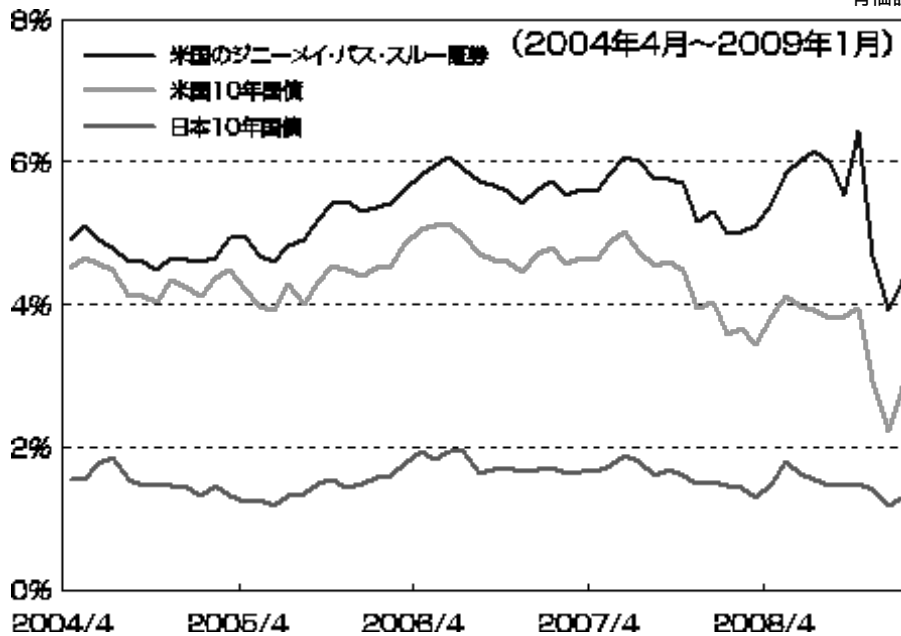
パス・スルー証券とは

パス・スルー証券とは、金融機関が複数の住宅ローンを集合化（プール）、証券化したものから生まれるキャッシュフロー（元利金の返済など）を受け取る権利、そして、まとめられた住宅ローンの共有持ち分を示す証券です。

ジニーメイ・パス・スルー証券のキャッシュフローは、その元となるローン借入者の毎月の金利および元本返済に直結していますが、ローン借入者の返済が滞っても、その元利金の支払いを米国政府機関であるジニーメイ（米国政府抵当金庫）が完全保証しています。



< ジニーメイ・パス・スルー証券と日米10年国債の利回り比較 >



上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。
 米国のジニーメイ・パス・スルー証券は、「Nikko GNMA Fund」(ニッコー・ジニーメイ・ファンド)が投資する証券の平均最終利回り。

(各種データより日興アセットマネジメントが作成)

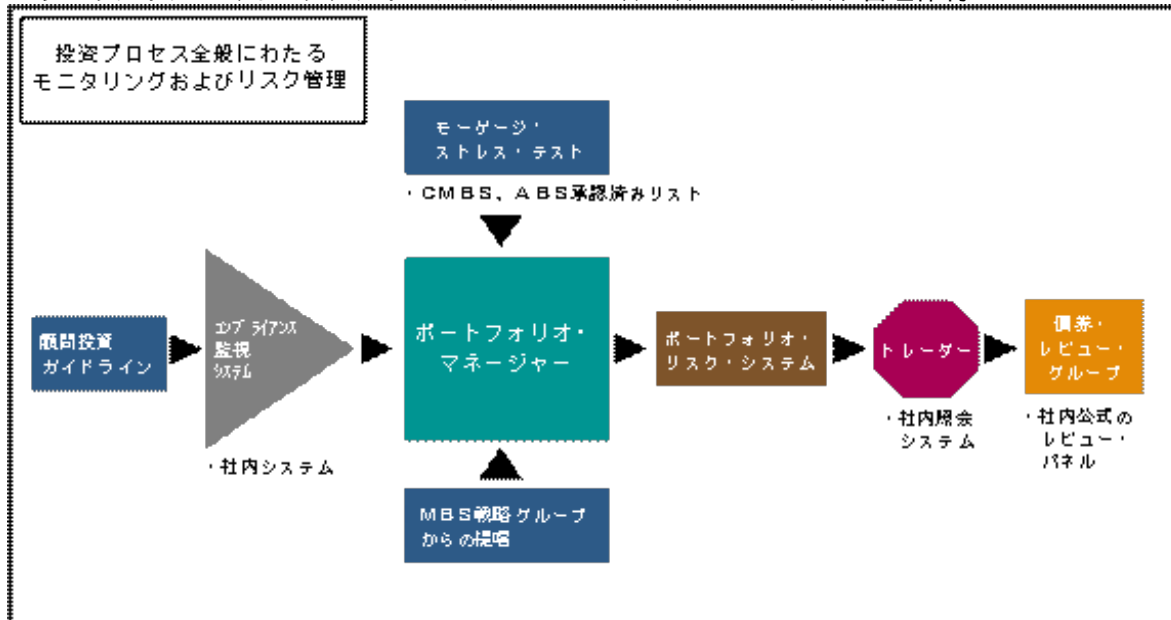
「Nikko GNMA Fund」(ニッコー・ジニーメイ・ファンド)の運用は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーが行ないます。

ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーは、マサチューセッツ州ボストンに本拠を構える米国の独立系投資運用会社です。その起源は1928年にさかのぼり、米国でも長い歴史を誇る運用会社の一つです。自社ブランドでの投信販売は行わずに、純粋に資産運用業務のみに専念しています。ウエリントン・マネージメント・グループ全体での運用資産額は2008年12月末現在、約4,196億米ドルとなっており、米国でも大手の一角を担っています。

2. ファンドの概要

運用の基本方針	
投資対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 短期、中期、長期の米国国債ならびにエージェンシー債、政府抵当金庫、連邦抵当金庫、連邦住宅貸付抵当公社、その他の連邦機関の発行する米国エージェンシー・モーゲージ担保パス・スルー証券、または上記機関の保証する証券（不動産担保共同出資を含みます。）、現先取引（レポ取引）を主要投資対象とします。 ・ 流動性の確保を目的とする場合のみ、流動性の高い短期地方債ならびに短期社債、米国国債、エージェンシー債、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書、銀行引受手形、米国国債または米国エージェンシー債を担保とするレポ取引、ならびにその他のマネー・マーケット商品（短期投資ファンドを含みます。）に投資することができます。 ・ リスクの軽減、効率的な投資エクスポージャーの確保を目的として、デリバティブ（先物、先物オプション、スワップなどの店頭デリバティブ）を利用することができますが、主要な投資ツールとなることは予想していません。
主な投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ バークレイズ・キャピタルGNMAインデックス（円換算ベース）[*]をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざしつつ、高い水準のインカムゲインを提供することを投資目的としています。 ・ 米ドル建ての投資適格債券に投資を行ない、組入比率は原則高位を維持します。 ・ 資産総額の80%以上をジニーメイ・パス・スルー証券に投資します。単一発行体の組入れは、組入れ時の信託財産の資産総額の10%を上限としますが、米国国債ならびにエージェンシー債についてはこの限りではありません。組入れ後の比率が信託財産の資産総額の10%を超える場合の追加組入れは行ないません。 ・ 投資対象とする債券は、スタンダード&プアーズ社またはムーディーズ社の格付がA マイナス / A 3 以上のもの（格付が付与されていない場合は、投資顧問会社が当該格付と同等またはそれ以上の信用度を有すると判断したもの）とします。 ・ ファンド全体の平均残存期間は、投資顧問会社の現在の投資戦略や裏付けとなるモーゲージの繰上償還動向によって変動します。 ・ 資金の借入れを行なうことはできません。 ・ 原則として、為替ヘッジを行ないません。 <p>市況動向や資金動向その他の要因によっては、上記の運用方針に従った運用ができない場合があります。</p> <p>[*] バークレイズ・キャピタルGNMAインデックスとは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーの投資銀行部門であるバークレイズ・キャピタルが開発、算出、公表している、ジニーメイ発行のMBS市場（グローバル総合適格のもの）のパフォーマンスをあらわす指数です。（円換算ベース）とは、現地通貨ベースの指数を円換算したものです。</p> <p>同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はバークレイズ・キャピタルに帰属します。また、バークレイズ・キャピタルは、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。</p>

< ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピーのリスク管理体制 >



上記は2008年12月末現在のリスク管理体制であり、将来変更される可能性があります。

収益分配 毎月、原則として利子収入および売買益から分配を行なう方針です。

ファンドに係る費用

信託報酬など	純資産総額に対して年率0.5%（国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、管理費用、監査費用、法律顧問費用など。

その他

投資顧問会社	ウェリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー
管理会社	日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッド
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年12月31日

< 高金利先進国債券マザーファンド >

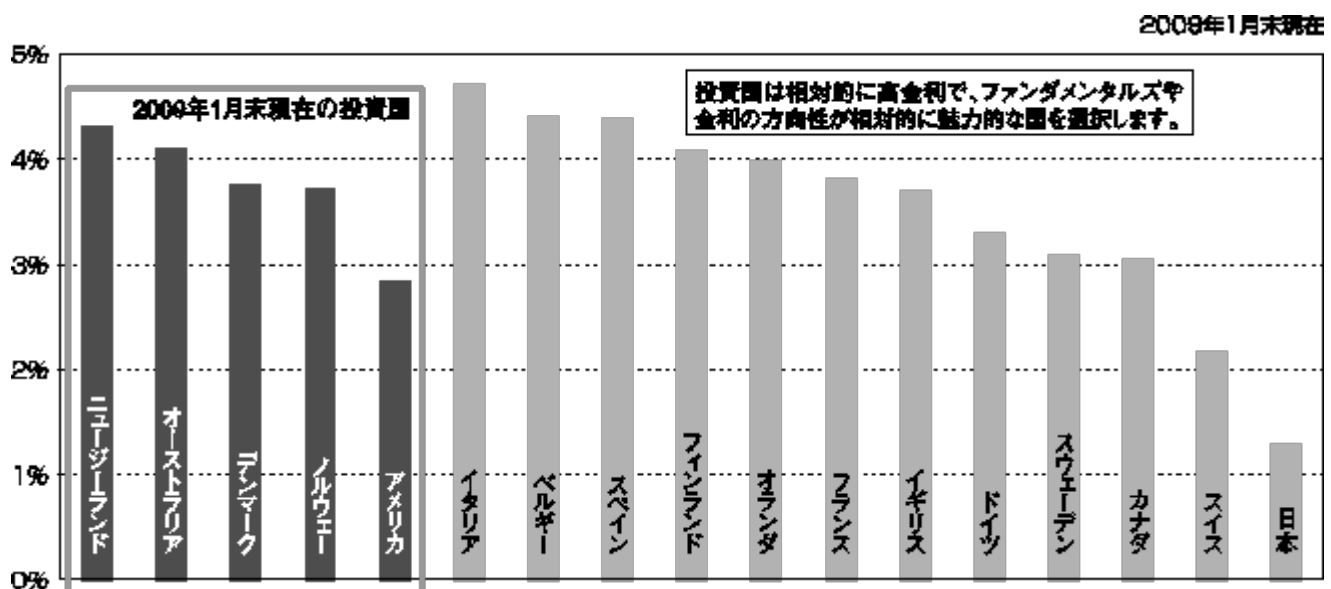
1. ファンドの特色

信用力が高く、相対的に高金利の主要先進国のソブリン債^{*1}を中心に分散投資を行ないます。

- ・ 主要先進国（OECD^{*2}加盟国）の中から、健全な財務状況にあり、信用力の高い先進国（スタンダード&プアーズ社またはムーディーズ社から、原則としてAA格またはAa格相当以上の長期債格付を付与された国）のソブリン債に分散投資を行なうことで、安定した収益の獲得をめざします。
- ・ 海外の高金利を直接享受するために、原則として為替ヘッジは行ないません。

- 1 ソブリン債とは、各国政府や政府機関が発行する債券の総称です。主要先進国の国債や世界銀行、アジア開発銀行などの国際機関が発行する債券が含まれます。
- 2 OECD（経済協力開発機構）とは、財政金融上の安定を維持しながら、雇用・生活水準の向上を達成し、世界経済の発展に貢献する、発展途上国経済の健全な拡大に寄与する、世界貿易の多角的・無差別的な拡大に貢献するなどを目的として、1961年に発足した機構です。2009年1月末現在30カ国で構成されています。

< 主要先進国の長期金利（10年国債利回り）の比較 >



外部格付および利回りの状況によっては、投資国が変更となる場合もあります。

上記グラフは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

（各種データより日興アセットマネジメントが作成）

「高金利先進国債券マザーファンド」の運用は、日興アセットマネジメント アメリカズ・インクが行ないます。

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクは、日興アセットマネジメント株式会社が100%出資する海外持株会社（日興米州ホールディング株式会社）の傘下にあるグローバル運用の米国拠点です。

2. ファンドの概要

運用の基本方針	
基本方針	世界の主要先進国の債券に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の成長を目的として運用を行ないます。
主な投資対象	世界の主要先進国（OECD加盟国）の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などを主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・世界の主要先進国（OECD加盟国）のうち、信用力が高く、相対的に金利が高い国の国債、州政府債、政府保証債、国際機関債などに投資することにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。 ・主要先進国（OECD加盟国）の債券の中で、相対的に金利が高い国の債券を選び、国別、通貨別、残存期間を考慮しながら、分散投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。各国の投資比率は、相対的魅力度、流動性、信用力、金利の方向性などの分析をもとに決定します。 ・外貨建債券への投資にあたっては、為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など、 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク（投資一任）
信託期間	無期限（平成15年8月5日設定）
決算日	毎年7月10日（休業日の場合は翌営業日）

<日本高配当利回り株式マザーファンド>

1. ファンドの特色

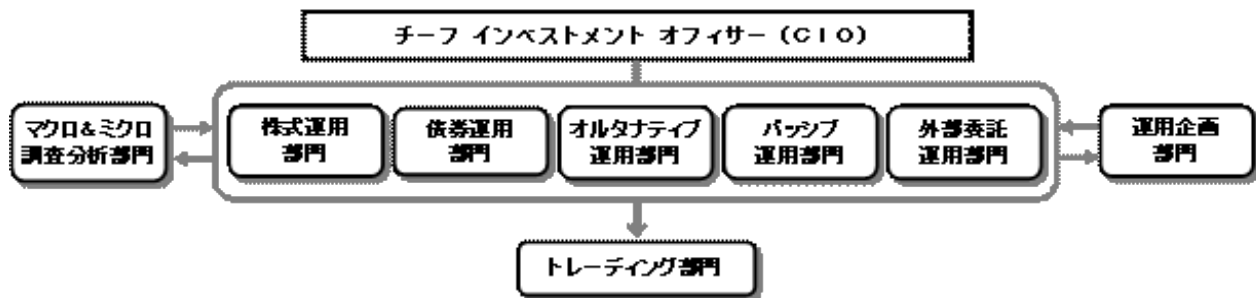
- 「電力株」や「ガス株」を中心に、わが国の高配当利回り株に投資を行ないます。
- ・ファンドの純資産総額の概ね50% ± 20%程度は、電力株やガス株に投資し、残りの部分については、わが国の株式の中から、配当利回りが相対的に高い株式に投資を行ないます。
 - ・東証電気・ガス業株価指数構成銘柄以外の高配当利回り株式にも積極的に投資します。

2. ファンドの概要

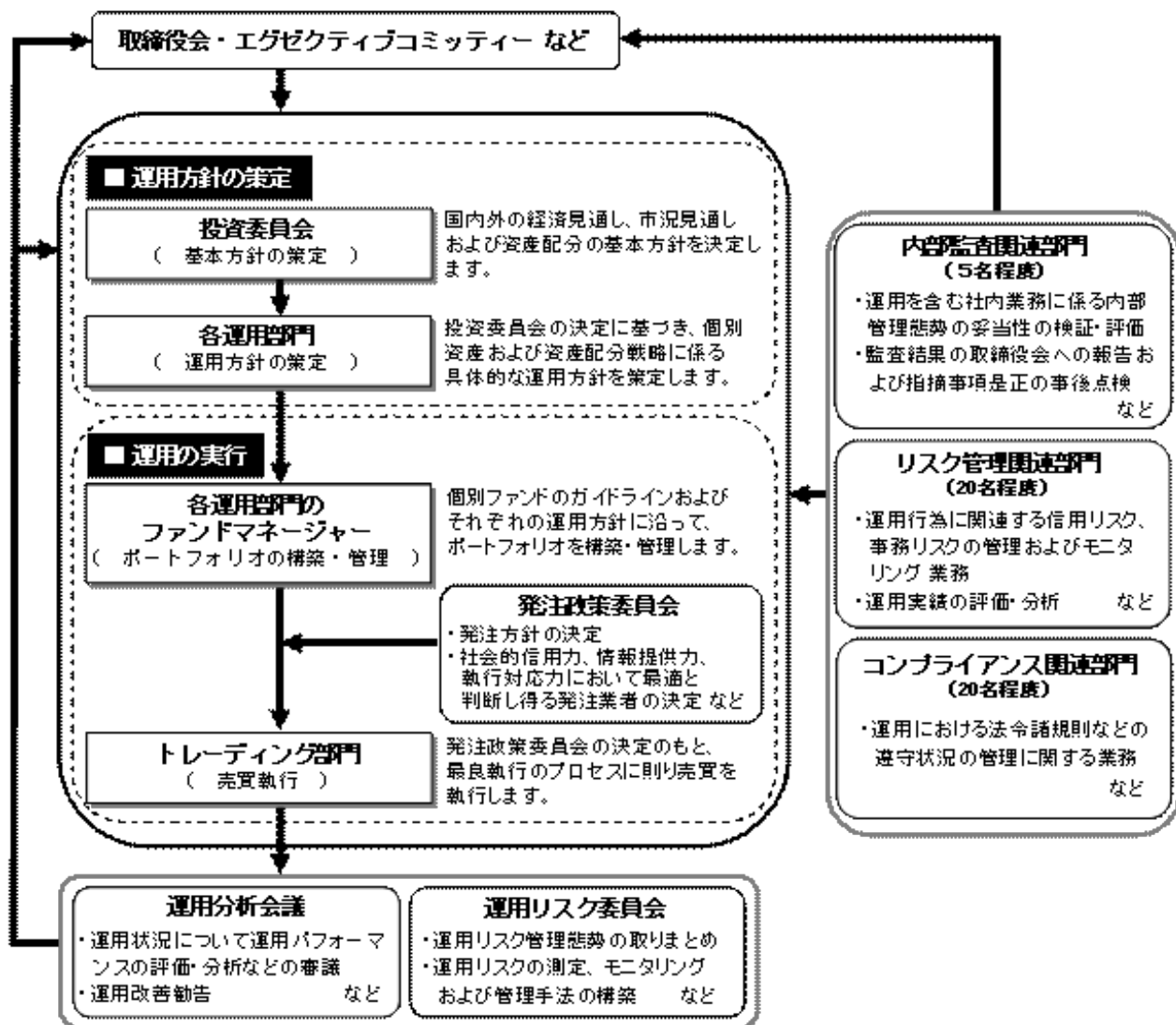
運用の基本方針	
基本方針	中長期的に安定的な収益の獲得をめざして運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から配当利回りの相対的に高い株式に分散投資を行ない、信託財産の中長期的な成長をめざします。 ・配当利回りの相対的に高い株式への投資にあたっては、ファンダメンタルズ分析やバリュエーション分析を行なった上で投資を行ないます。組入銘柄の見直しは、随時行ないます。 ・株式組入比率は原則として高位を保つことを基本とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として、信託財産の総額の50%以下とします。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ・投資信託証券への投資は、信託財産の総額の5%以下とします。 ・外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	解約時の基準価額に対し0.3%（1口当たり）
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など、 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	日興シティ信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成15年12月18日設定）
決算日	毎年12月15日（休業日の場合は翌営業日）

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

<分配金再投資コース>

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

<分配金受取りコース>

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

1) 投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

2) 有価証券先物取引等の派生商品取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

4) 同一銘柄の投資信託証券への投資は、原則として信託財産の純資産総額の50%以下とします。ただし、約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されること(投資信託委託会社または販売会社による自己設定が行なわれる場合も含みます。)が定められている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を設けません。

5) 不動産投信については、同一銘柄への投資比率を、信託財産の純資産総額の30%以下とします。

6) 外貨建資産への直接投資は行ないません。

7) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%以内

ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

3 【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- 当ファンドは、主に投資信託証券に投資を行ない、投資対象とする投資信託証券は、主に不動産、債券および株式など値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。
- 当ファンドは、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

- ・信託財産に生じた利益および損失はすべて受益者に帰属します。取得申込者は、ファンドの投資目的およびリスク要因を十分に認識することが求められます。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- ・一般に株式や不動産の価格は、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動します。ファンドにおいては、株式や不動産の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動は、残存期間・発行条件などによりばらつきがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない場合、組入銘柄を売却する際に市場実勢から期待される価格で売却できず、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・一般に投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・一般に公社債の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）するリスクがあります。
- ・不動産投信が支払不能や債務超過の状態になった場合、またはそうなることが予想される場合、大きな損失を被る可能性があります。また、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があります。

為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

デリバティブリスク

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

延長リスク/期限前償還リスク

- ・住宅ローン担保証券においては、原資産となっているローン（住宅ローン、リース・ローンなど）の期限前返済の増減に伴うデュレーションの変化によって、当該証券の価格が変化するリスクがあります。
- ・一般に金利上昇局面においては、ローンの借換えの減少などを背景に期限前償還が予想以上に減少し、金利低下局面においては、ローンの借換えの増加などを背景に期限前償還が予想以上に増加する傾向があります。

期限前償還に伴う再投資リスク

住宅ローン担保証券が期限前償還された場合には、償還された金銭を再投資することになりますが、金利低下局面においては、再投資した利回りが償還まで持ち続けられた場合の利回りより低くなる可能性があります。

不動産投信への投資に伴うリスク

不動産投信は、不動産を運用対象とする商品で、かつ、市場で取引されますので、不動産を取り巻く環境、不動産市況や金利動向、マクロ経済の変化など様々な要因で分配金や価格は影響を受けます。主なリスクは以下の通りです。

- ・不動産の価格は、不動産市況、社会情勢その他の要因を理由として変動します。さらに不動産の流動性は一般に低く、望ましい時期に売却することができない可能性、売却価格が下落する可能性などがあります。元本が保証された商品ではありません。
- ・不動産投信は、一般の法人と同様に倒産のリスクがあります。法的倒産手続きを開始した場合、本投資証券の価格が著しく下落し、無価値になることも予想されます。
- ・不動産について、火災、爆発、水災その他の事故について、火災保険などの保険契約で支払われる上限額を上回る損害が発生した場合には、著しい悪影響を受ける可能性があります。
- ・地震、噴火、津波などの災害により不動産が滅失、劣化または毀損し、その価格が影響を受ける可能性があります。
- ・不動産からの収入が減少する可能性や、不動産に関する費用は増大する可能性があり、分配金額が悪影響を受けることがあります。
- ・収益は、不動産の賃料収入に依存しています。賃料収入は、不動産の稼働率の低下、賃料水準の低下、テナントによる賃料の支払債務の不履行・遅延などにより減少する可能性があります。
- ・退去するテナントへの敷金・保証金の返還、多額の資金的支出、未稼働不動産の取得など

は、分配金額に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 金融商品取引所が定める基準に抵触し、上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

< その他の留意事項 >

- ・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により閉鎖されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。また、一時的に取得・換金ができなくなることもあります。

- ・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

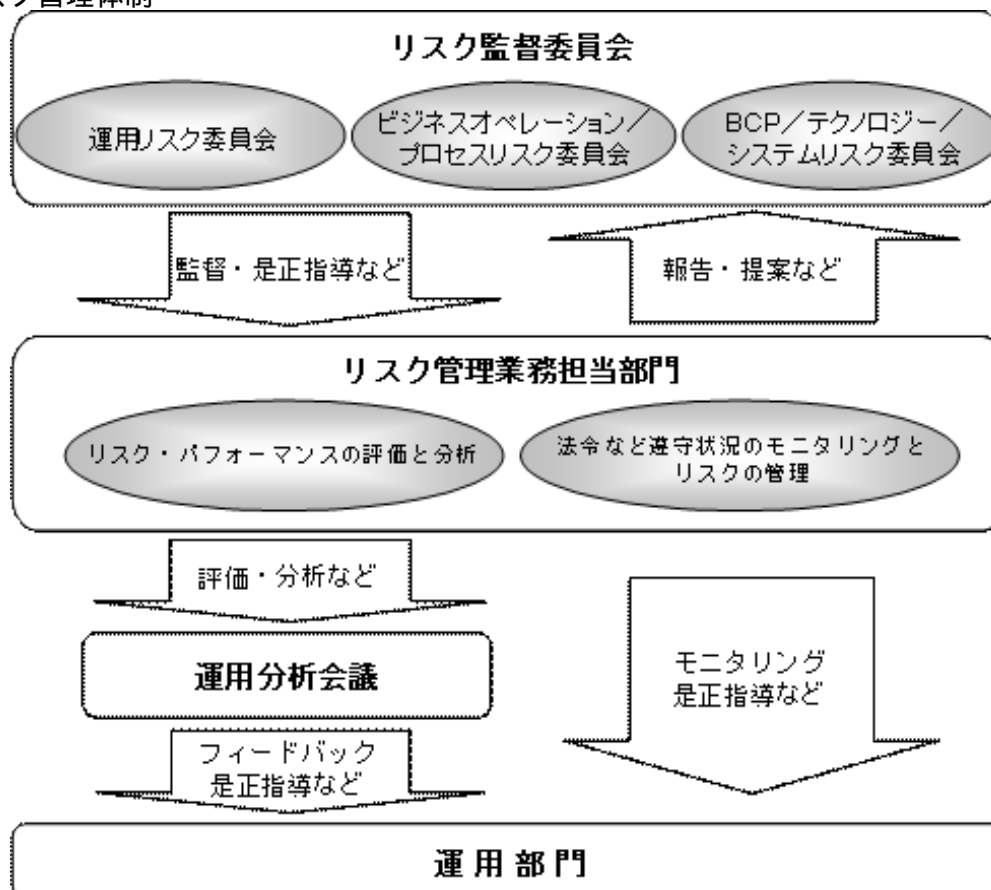
一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有証券を大量に売却することがあります。その際に基準価額が大きく変動する可能性があります。

- ・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

(2) リスク管理体制



全体的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価と分析

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果を運用分析会議に報告し、問題点については運用部門に原因の究明と是正指導を行ないます。

法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理

法令・諸規則、信託約款などの遵守状況とリスク管理状況のモニタリングを行ないます。その結果についてはリスク監督委員会、あるいはその部門別委員会へ報告され運用部門に是正指導を行なうなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

- ・販売会社における申込手数料率は2.1%（税抜2%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・＜分配金再投資コース＞の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

(2) 【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額（1口当たり）が差し引

かれます。

「信託財産留保額」とは、投資信託を解約される受益者の解約代金から差し引いて、信託財産に繰り入れる金額のことです。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬

信託報酬率（年率）＜純資産総額に対し＞	
当ファンド	1.05%（税抜1%）
投資対象とする投資信託証券	0.175%程度
実質的負担	1.225%（税抜1.175%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年1.05%（税抜1%）の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入りに係る信託報酬率（年率）0.175%程度 がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.225%（税抜1.175%）程度となります。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬率（年率）は、「Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）」を35%組み入れると想定した場合の概算値です。

この他に、投資対象とする不動産投信（J-REIT）には運用などに係る費用がかかりますが、投資する不動産投信（J-REIT）の銘柄は固定されていないため、事前に料率、上限額などを表示することができません。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

* 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分は、以下の通りとします。

純資産総額	信託報酬率（年率）			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
100億円以下の部分	1.0500% (1.00%)	販売会社と受託会社への配分を除いたもの	0.5040% (0.48%)	0.0630% (0.06%)
100億円超の部分			0.5565% (0.53%)	0.0420% (0.04%)

括弧内は税抜です。

販売会社の配分は販売会社毎の純資産総額に応じて決定します。受託会社の配分はファンド全体の純資産総額に応じて決定します。

投資対象とする「高金利先進国債券マザーファンド」の投資顧問会社が受ける報酬は、上記委託会社が受ける信託報酬の中から支払います。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産の財務諸表の監査に要する費用（日々、計上されます。）。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴う支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

< 投資対象とする投資信託証券に係る費用 >

「Nikko GNMA Fund（ニッコー・ジニーメイ・ファンド）」

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・設立に係る費用
- ・管理費用
- ・監査費用
- ・法律顧問費用 など

「高金利先進国債券マザーファンド」

「日本高配当利回り株式マザーファンド」

- ・組入る有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用

・信託財産に関する租税 など

* 監査費用、売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税のいずれかを選択することもできます。
- ・なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

2) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益（譲渡益）*については譲渡所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、10%（所得税7%および地方税3%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。
- * 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益
- ・なお、平成24年1月1日以降は、上記の10%の税率は20%（所得税15%および地方税5%）となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等（申告分離課税を選択したものに限り、）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）および普通分配金（申告分離課税を選択したものに限り、）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、平成23年12月31日までは軽減税率が適用され、7%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・なお、平成24年1月1日以降は、上記の7%の税率は15%（所得税のみ）となる予定です。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

- 1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

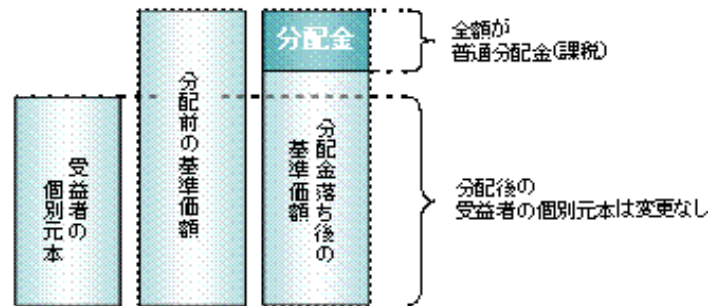
普通分配金と特別分配金

- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「特別分配金」（元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が特別分配金となり、収益分配金から特別分配金を控除した金額が普通分配金となります。
- ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から特別分配金を控除した額が、その後の受益者の

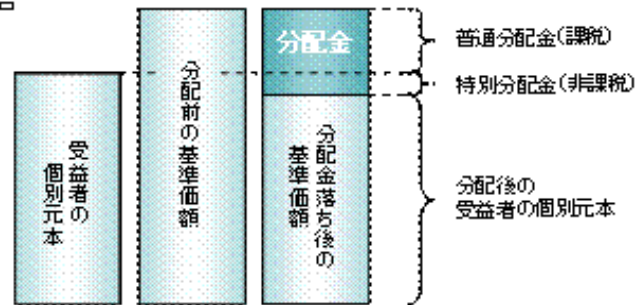
個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成21年6月30日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

投資資産の種類	時価(千円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	12,653,966	36.15
ケイマン諸島	12,653,966	36.15
投資証券	13,639,368	38.96
日本	13,639,368	38.96
親投資信託受益証券	8,368,235	23.90
日本	8,368,235	23.90
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	345,665	0.99
純資産総額	35,007,236	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 評価額上位銘柄明細

<投資信託受益証券>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 ケイマン諸島	投資信託受益証券 -	Nikko GNMA Fund	14,111,706,115	0.9099 0.8967	12,840,259,840 12,653,966,873	36.15

<投資証券>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	投資証券 -	日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,592	823,000 826,000	2,133,216,000 2,140,992,000	6.12
日本円 日本	投資証券 -	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,099	712,000 801,000	1,494,488,000 1,681,299,000	4.80
日本円 日本	投資証券 -	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	1,495	543,000 614,000	811,785,000 917,930,000	2.62
日本円 日本	投資証券 -	日本リテールファンド投資法人 投資証券	1,869	411,000 446,000	768,159,000 833,574,000	2.38
日本円 日本	投資証券 -	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	2,992	182,500 209,000	546,040,000 625,328,000	1.79
日本円 日本	投資証券 -	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,298	409,000 442,000	530,882,000 573,716,000	1.64
日本円 日本	投資証券 -	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	826	683,000 687,000	564,158,000 567,462,000	1.62
日本円 日本	投資証券 -	DAオフィス投資法人 投資証券	1,778	214,364 265,600	381,138,879 472,236,800	1.35
日本円 日本	投資証券 -	フロンティア不動産投資法人 投資証券	765	528,000 617,000	403,920,000 472,005,000	1.35
日本円 日本	投資証券 -	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,083	399,000 414,000	432,117,000 448,362,000	1.28
日本円 日本	投資証券 -	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	840	488,000 522,000	409,920,000 438,480,000	1.25
日本円 日本	投資証券 -	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	633	596,000 644,000	377,268,000 407,652,000	1.16
日本円 日本	投資証券 -	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	487	633,049 702,000	308,294,893 341,874,000	0.98
日本円 日本	投資証券 -	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	1,007	280,230 334,000	282,192,078 336,338,000	0.96
日本円 日本	投資証券 -	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	775	377,000 409,000	292,175,000 316,975,000	0.91
日本円 日本	投資証券 -	トップリート投資法人 投資証券	810	340,000 373,000	275,400,000 302,130,000	0.86
日本円 日本	投資証券 -	森ヒルズリート投資法人 投資証券	737	357,000 366,000	263,109,000 269,742,000	0.77
日本円 日本	投資証券 -	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	530	437,000 433,000	231,610,000 229,490,000	0.66
日本円 日本	投資証券 -	福岡リート投資法人 投資証券	530	414,000 433,000	219,420,000 229,490,000	0.66
日本円 日本	投資証券 -	MIDリート投資法人 投資証券	1,038	221,500 215,300	229,917,000 223,481,400	0.64
日本円 日本	投資証券 -	日本レジデンシャル投資法人 投資証券	868	220,973 238,100	191,804,450 206,670,800	0.59
日本円 日本	投資証券 -	プレミアム投資法人 投資証券	576	331,054 344,000	190,687,200 198,144,000	0.57
日本円 日本	投資証券 -	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	498	419,000 390,000	208,662,000 194,220,000	0.55

日本円 日本	投資証券 -	阪急リート投資法人 投資証券	425	427,000 422,000	181,475,000 179,350,000	0.51
日本円 日本	投資証券 -	ピ・ライフ投資法人 投資証券	600	255,000 265,900	153,000,000 159,540,000	0.46
日本円 日本	投資証券 -	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	454	345,000 333,000	156,630,000 151,182,000	0.43
日本円 日本	投資証券 -	日本コマース投資法人 投資証券	693	154,252 185,400	106,896,661 128,482,200	0.37
日本円 日本	投資証券 -	ジョイント・リート投資法人 投資証券	527	177,900 218,000	93,753,300 114,886,000	0.33
日本円 日本	投資証券 -	産業ファンド投資法人 投資証券	432	259,500 265,000	112,104,000 114,480,000	0.33
日本円 日本	投資証券 -	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人 投資証券	542	163,100 179,400	88,400,200 97,234,800	0.28

< 親投資信託受益証券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	高金利先進国債券マザーファンド	5,066,932,715	1.2850 1.2780	6,511,008,538 6,475,540,009	18.50
日本円 日本	親投資信託受益証券 -	日本高配当利回り株式マザーファンド	1,506,323,701	1.2654 1.2565	1,906,102,011 1,892,695,730	5.41

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率(%)
投資信託受益証券	36.15
投資証券	38.96
親投資信託受益証券	23.90
合計	99.01

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別	1口当たりの純資産額(円)		純資産総額(百万円)	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
設定時(2003年12月18日)	1.0000	1.0000	2,328	2,328
第1特定期間末(2004年6月15日)	1.0389	1.0551	11,577	11,710
第2特定期間末(2004年12月15日)	1.0779	1.0959	14,995	15,231
第3特定期間末(2005年6月15日)	1.1465	1.1645	19,060	19,344
第4特定期間末(2005年12月15日)	1.2033	1.2213	21,550	21,859
第5特定期間末(2006年6月15日)	1.1929	1.2189	31,727	32,326
第6特定期間末(2006年12月15日)	1.3025	1.3325	52,571	53,599
第7特定期間末(2007年6月15日)	1.4021	1.4421	63,073	64,803
第8特定期間末(2007年12月17日)	1.2288	1.2708	55,515	57,422
第9特定期間末(2008年6月16日)	1.0765	1.1185	47,748	49,617
第10特定期間末(2008年12月15日)	0.8155	0.8575	34,382	36,195
第11特定期間末(2009年6月15日)	0.8201	0.8621	34,029	35,779

(注) 分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間中の分配金累計額を加算した金額です。

	1口当たりの純資産額(円)	純資産総額(百万円)
2008年6月末日	1.0747	47,761
2008年7月末日	1.0625	46,839
2008年8月末日	1.0401	45,523
2008年9月末日	0.9571	41,194
2008年10月末日	0.8236	34,894
2008年11月末日	0.8195	34,668
2008年12月末日	0.8168	34,371
2009年1月末日	0.7979	33,408
2009年2月末日	0.7897	32,985
2009年3月末日	0.8138	33,842
2009年4月末日	0.8057	33,538
2009年5月末日	0.8181	34,019
2009年6月末日	0.8394	35,007

【分配の推移】

	1口当たり税込み分配金(円)
第1特定期間(2003年12月18日～2004年6月15日)	0.0162
第2特定期間(2004年6月16日～2004年12月15日)	0.0180
第3特定期間(2004年12月16日～2005年6月15日)	0.0180
第4特定期間(2005年6月16日～2005年12月15日)	0.0180
第5特定期間(2005年12月16日～2006年6月15日)	0.0260
第6特定期間(2006年6月16日～2006年12月15日)	0.0300
第7特定期間(2006年12月16日～2007年6月15日)	0.0400
第8特定期間(2007年6月16日～2007年12月17日)	0.0420
第9特定期間(2007年12月18日～2008年6月16日)	0.0420
第10特定期間(2008年6月17日～2008年12月15日)	0.0420
第11特定期間(2008年12月16日～2009年6月15日)	0.0420

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間(2003年12月18日~2004年6月15日)	5.51
第2特定期間(2004年6月16日~2004年12月15日)	5.49
第3特定期間(2004年12月16日~2005年6月15日)	8.03
第4特定期間(2005年6月16日~2005年12月15日)	6.52
第5特定期間(2005年12月16日~2006年6月15日)	1.30
第6特定期間(2006年6月16日~2006年12月15日)	11.70
第7特定期間(2006年12月16日~2007年6月15日)	10.72
第8特定期間(2007年6月16日~2007年12月17日)	9.36
第9特定期間(2007年12月18日~2008年6月16日)	8.98
第10特定期間(2008年6月17日~2008年12月15日)	20.34
第11特定期間(2008年12月16日~2009年6月15日)	5.71

(注) 各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配付の額)から当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落の額、以下、「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(参考) 高金利先進国債券マザーファンド

以下の運用状況は平成21年6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価(千円)	投資比率(%)
国債証券	155,256,314	40.53
ノルウェー	77,725,681	20.29
デンマーク	49,125,393	12.83
アメリカ	23,489,303	6.13
ニュージーランド	3,844,165	1.00
スウェーデン	1,071,769	0.28
地方債証券	10,176,310	2.66
オーストラリア	10,176,310	2.66
特殊債券	208,978,205	54.56
国際機関	74,973,898	19.57
ドイツ	47,412,270	12.38
オランダ	25,452,854	6.65
ノルウェー	22,235,780	5.81
オーストラリア	21,616,575	5.64
カナダ	7,753,891	2.02
デンマーク	6,243,903	1.63
スウェーデン	3,289,030	0.86
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	8,608,615	2.25
純資産総額	383,019,446	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

< 国債証券・地方債証券・特殊債券 >

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	利率(%) 償還期限	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
ノルウェークローネ ノルウェー	国債証券 -	ノルウェー国債	6.50000 2013-05-15	2,000,000,000	1,605.84 1,691.70	32,116,880,587 33,833,961,880	8.83
デンマーククローネ デンマーク	国債証券 -	デンマーク国債	7.00000 2024-11-10	1,008,000,000	2,290.33 2,404.68	23,086,528,920 24,239,160,691	6.33
ノルウェークローネ ノルウェー	国債証券 -	ノルウェー国債	5.00000 2015-05-15	1,400,000,000	1,522.80 1,611.63	21,319,203,554 22,562,791,664	5.89
オーストラリアドル ノルウェー	特殊債券 -	ノルウェー地方金融公社(KBN)	10.50000 2015-03-06	200,000,000	9,057.85 9,202.75	18,115,695,000 18,405,499,410	4.81
ノルウェークローネ ノルウェー	国債証券 -	ノルウェー国債	4.25000 2017-05-19	830,000,000	1,488.81 1,542.40	12,357,130,861 12,801,939,073	3.34
デンマーククローネ デンマーク	国債証券 -	デンマーク国債	4.00000 2017-11-15	565,000,000	1,764.50 1,869.79	9,969,450,400 10,564,322,314	2.76
デンマーククローネ デンマーク	国債証券 -	デンマーク国債	4.00000 2015-11-15	550,000,000	1,779.29 1,884.95	9,786,112,700 10,367,246,890	2.71
ニュージーランドドル オランダ	特殊債券 -	オランダ自治体金融公庫(BNG)	10.50000 2015-03-07	130,000,000	7,368.38 7,009.19	9,578,888,440 9,111,943,229	2.38
オーストラリアドル 国際機関	特殊債券 -	欧州投資銀行(EIB)	6.12500 2017-01-23	114,000,000	7,756.69 7,660.53	8,842,622,456 8,733,008,099	2.28
ニュージーランドドル 国際機関	特殊債券 -	欧州復興開発銀行(EBRD)	9.50000 2010-07-29	120,000,000	6,481.54 6,707.83	7,777,845,488 8,049,396,000	2.10
ニュージーランドドル ドイツ	特殊債券 -	ドイツ復興金融公庫(KfW)	6.37500 2015-02-17	125,500,000	5,986.90 6,352.98	7,513,553,225 7,972,989,303	2.08
ノルウェークローネ ノルウェー	国債証券 -	ノルウェー国債	4.50000 2019-05-22	500,000,000	1,508.53 1,544.03	7,542,668,500 7,720,137,310	2.02
オーストラリアドル オーストラリア	特殊債券 -	Australia & New Zealand Banking Group Ltd.	5.25000 2014-01-16	100,000,000	7,977.99 7,623.15	7,977,990,150 7,623,149,850	1.99
オーストラリアドル オーストラリア	地方債証券 -	New South Wales Treasury Corporation	5.50000 2017-03-01	100,000,000	8,113.03 7,498.50	8,113,032,653 7,498,504,215	1.96
オーストラリアドル 国際機関	特殊債券 -	欧州鉄道金融公社(Eurofima)	6.25000 2018-12-28	93,900,000	7,353.55 7,560.45	6,904,981,117 7,099,262,043	1.85
ニュージーランドドル オランダ	特殊債券 -	オランダ自治体金融公庫(BNG)	9.75000 2014-10-08	100,000,000	7,023.40 6,956.20	7,023,398,922 6,956,195,242	1.82
アメリカドル アメリカ	国債証券 -	アメリカ国債	10.62500 2015-08-15	50,000,000	13,774.12 13,810.44	6,887,062,018 6,905,219,219	1.80
オーストラリアドル ドイツ	特殊債券 -	ドイツ農林金融公庫(RENTEN)	5.75000 2015-01-21	86,000,000	7,254.03 7,543.10	6,238,466,076 6,487,069,853	1.69
ノルウェークローネ 国際機関	特殊債券 -	欧州投資銀行(EIB)	4.00000 2014-05-15	425,000,000	1,496.17 1,512.21	6,358,735,775 6,426,895,033	1.68

ニュージーランドドル デンマーク	特殊債券 -	デンマーク地方金融公社 (KOMMUN)	9.50000 2015-08-24	83,000,000	7,038.21 7,522.77	5,841,711,229 6,243,903,187	1.63
オーストラリアドル オーストラリア	特殊債券 -	Westpac Banking Corporation Ltd.	4.75000 2014-03-05	80,000,000	7,754.25 7,454.71	6,203,399,400 5,963,770,872	1.56
ニュージーランドドル オランダ	特殊債券 -	オランダ自治体金融公庫 (BNG)	9.50000 2018-02-08	80,000,000	7,239.76 7,409.07	5,791,808,735 5,927,254,242	1.55
オーストラリアドル ドイツ	特殊債券 -	ドイツ復興金融公庫 (KfW)	7.50000 2011-08-26	65,000,000	7,704.43 8,213.45	5,007,876,413 5,338,740,859	1.39
アメリカドル アメリカ	国債証券 -	アメリカ国債	8.12500 2019-08-15	40,000,000	12,440.80 13,195.37	4,976,318,313 5,278,149,750	1.38
ニュージーランドドル ドイツ	特殊債券 -	ドイツ農林金融公庫 (RENTEN)	7.00000 2017-05-10	78,800,000	6,813.32 6,254.28	5,368,895,852 4,928,372,946	1.29
ニュージーランドドル 国際機関	特殊債券 -	欧州投資銀行 (EIB)	6.50000 2014-09-10	76,500,000	6,211.07 6,427.37	4,751,467,464 4,916,940,916	1.28
オーストラリアドル 国際機関	特殊債券 -	国際復興開発銀行 (IBRD)	5.52000 2009-11-27	62,060,000	7,558.81 7,843.93	4,690,995,516 4,867,944,478	1.27
オーストラリアドル 国際機関	特殊債券 -	欧州鉄道金融公社 (Eurofima)	6.00000 2014-01-28	60,300,000	7,353.59 7,767.96	4,434,217,318 4,684,079,057	1.22
オーストラリアドル 国際機関	特殊債券 -	アジア開発銀行 (ASIA)	7.50000 2010-06-10	50,000,000	7,767.09 8,041.63	3,883,547,250 4,020,816,263	1.05
デンマーククローネ デンマーク	国債証券 -	デンマーク国債	5.00000 2013-11-15	200,000,000	1,896.23 1,977.33	3,792,461,400 3,954,663,440	1.03

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率 (%)
国債証券	40.53
地方債証券	2.66
特殊債券	54.56
合計	97.75

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

(参考)日本高配当利回り株式マザーファンド

以下の運用状況は平成21年6月30日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

投資資産の種類	時価(千円)	投資比率(%)
株式	13,200,193	95.97
日本	13,200,193	95.97
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	554,351	4.03
純資産総額	13,754,545	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 評価額上位銘柄明細

<株式>

通貨 国・地域	種類 業種	銘柄名	数量又は 券面総額	簿価単価(円) 評価単価(円)	簿価額(円) 評価額(円)	投資比率 (%)
日本円 日本	株式 電気・ガス業	東京電力	597,200	2,869 2,480	1,713,356,411 1,481,056,000	10.77
日本円 日本	株式 電気・ガス業	関西電力	389,700	2,547 2,130	992,571,856 830,061,000	6.03
日本円 日本	株式 電気・ガス業	中部電力	325,400	2,629 2,230	855,326,970 725,642,000	5.28
日本円 日本	株式 輸送用機器	トヨタ自動車	163,500	2,985 3,670	488,039,238 600,045,000	4.36
日本円 日本	株式 電気・ガス業	東京ガス	1,303,000	430 345	560,650,370 449,535,000	3.27
日本円 日本	株式 電気・ガス業	東北電力	217,500	2,417 2,015	525,792,385 438,262,500	3.19
日本円 日本	株式 電気・ガス業	九州電力	184,100	2,356 2,075	433,808,198 382,007,500	2.78
日本円 日本	株式 電気・ガス業	大阪ガス	1,121,000	374 308	419,790,504 345,268,000	2.51
日本円 日本	株式 銀行業	みずほフィナンシャルグループ	1,519,500	226 226	343,539,383 343,407,000	2.50
日本円 日本	株式 医薬品	武田薬品工業	86,500	4,204 3,760	363,688,900 325,240,000	2.36
日本円 日本	株式 電気・ガス業	四国電力	94,300	2,984 2,880	281,356,589 271,584,000	1.97
日本円 日本	株式 電気・ガス業	中国電力	128,400	2,362 2,015	303,259,585 258,726,000	1.88
日本円 日本	株式 電気機器	キヤノン	77,700	2,817 3,160	218,850,166 245,532,000	1.79
日本円 日本	株式 輸送用機器	ホンダ	92,200	2,085 2,660	192,206,763 245,252,000	1.78
日本円 日本	株式 その他製品	任天堂	9,200	32,455 26,630	298,587,952 244,996,000	1.78
日本円 日本	株式 銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	62,100	3,509 3,930	217,903,919 244,053,000	1.77
日本円 日本	株式 情報・通信業	NTTドコモ	1,610	160,665 141,200	258,670,398 227,332,000	1.65
日本円 日本	株式 電気・ガス業	北陸電力	86,200	2,540 2,205	218,916,320 190,071,000	1.38
日本円 日本	株式 電気・ガス業	J-POWER	67,700	3,403 2,740	230,355,706 185,498,000	1.35
日本円 日本	株式 電気機器	パナソニック	132,600	1,097 1,302	145,410,116 172,645,200	1.26
日本円 日本	株式 電気・ガス業	北海道電力	83,000	2,247 1,807	186,533,857 149,981,000	1.09
日本円 日本	株式 医薬品	アステラス製薬	41,900	3,381 3,420	141,671,532 143,298,000	1.04
日本円 日本	株式 卸売業	三菱商事	73,600	1,313 1,788	96,618,927 131,596,800	0.96
日本円 日本	株式 石油・石炭製品	新日本石油	198,000	440 570	87,045,836 112,860,000	0.82
日本円 日本	株式 電気・ガス業	東邦ガス	264,000	564 392	148,911,662 103,488,000	0.75
日本円 日本	株式 保険業	損保ジャパン	158,000	545 646	86,107,639 102,068,000	0.74
日本円 日本	株式 医薬品	第一三共	56,300	1,797 1,728	101,155,760 97,286,400	0.71
日本円 日本	株式 鉄鋼	新日本製鐵	240,000	299 370	71,821,795 88,800,000	0.65
日本円 日本	株式 鉄鋼	JFEホールディングス	27,000	2,573 3,250	69,463,159 87,750,000	0.64

日本円 日本	株式 卸売業	伊藤忠商事	127,000	545 672	69,188,118 85,344,000	0.62
-----------	-----------	-------	---------	------------	--------------------------	------

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類別及び業種別	投資比率(%)
株式	95.97
電気・ガス業	42.79
輸送用機器	8.73
電気機器	7.11
医薬品	4.96
銀行業	4.77
卸売業	4.42
化学	3.27
その他製品	2.48
情報・通信業	2.28
鉄鋼	2.06
機械	1.90
石油・石炭製品	1.43
その他金融業	1.11
精密機器	0.97
建設業	0.85
ガラス・土石製品	0.83
非鉄金属	0.82
保険業	0.74
金属製品	0.63
証券、商品先物取引業	0.60
海運業	0.57
サービス業	0.54
ゴム製品	0.48
不動産業	0.47
陸運業	0.42
小売業	0.34
繊維製品	0.19
水産・農林業	0.14
食料品	0.06
合計	95.97

投資不動産物件
該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

第二部【ファンドの詳細情報】

第1【ファンドの沿革】

平成15年12月18日 ファンドの信託契約締結、運用開始

第2【手続等】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

販売会社所定の方法でお申し込みください。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

< 分配金再投資コース >

- ・収益分配金を自動的に再投資するコースです。
- ・なお、収益分配金を再投資せず、お客さまの指定口座に入金の取扱いを希望される場合、別途、販売会社との間で「定期引出契約」を結んでいただきます。

< 分配金受取りコース >

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(4) 取扱時間

原則として、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時）までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(5) 取得申込不可日

販売会社の営業日であっても、取得申込日が下記のいずれかに該当する場合は、取得の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ケイマンの銀行休業日

(6) 申込制限

ファンドの規模および商品性格などにに基づき、月毎の申込総額が運用上の支障をきたす額に達する見込みとなった場合や、1日・1件当たり1億円を上回る大口の申込みに、委託会社の申出により受付制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（半休日となる場合は午前9時～正午）

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時（わが国の金融商品取引所が半休日となる場合は午前11時）までに、販売

会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

販売会社の営業日であっても、解約請求日が下記のいずれかに該当する場合は、解約請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

ニューヨーク証券取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ケイマンの銀行休業日

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、1日・1件当たり1億円を上回る大口の解約には、委託会社の申出により受付時間制限などの受付制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額(当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額)を控除した価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

<委託会社の照会先>

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(半休日となる場合は午前9時～正午)

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。

・解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

第3【管理及び運営】

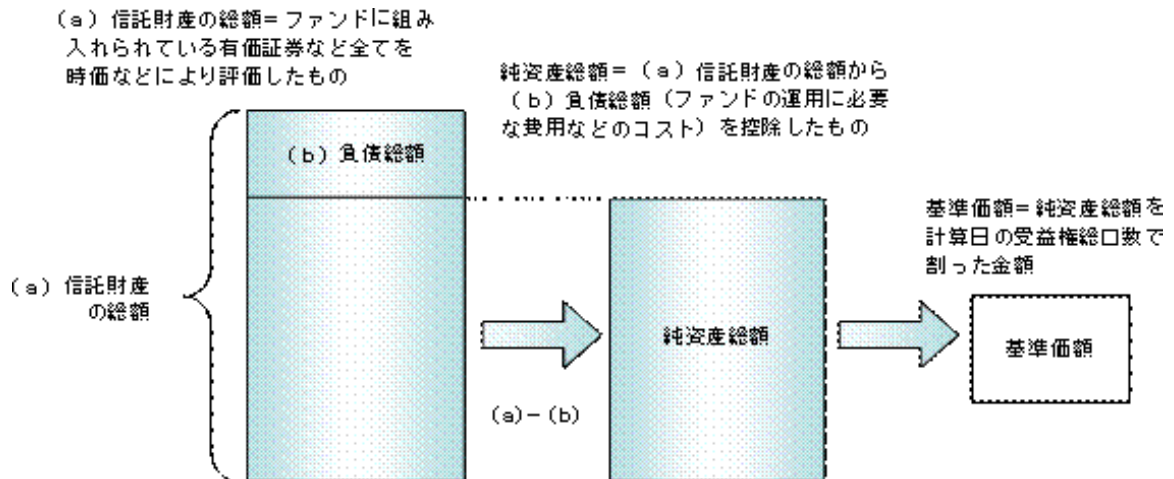
1【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

< 基準価額算出の流れ >



有価証券などの評価基準

信託財産に属する資産については、法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

< 主な資産の評価方法 >

国内上場不動産投信

原則として、基準価額計算日におけるわが国の金融商品取引所の最終相場で評価します。

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

（半休日となる場合は午前9時～正午）

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限とします（平成15年12月18日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

毎月16日から翌月15日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5)【その他】

信託の終了（繰上償還）

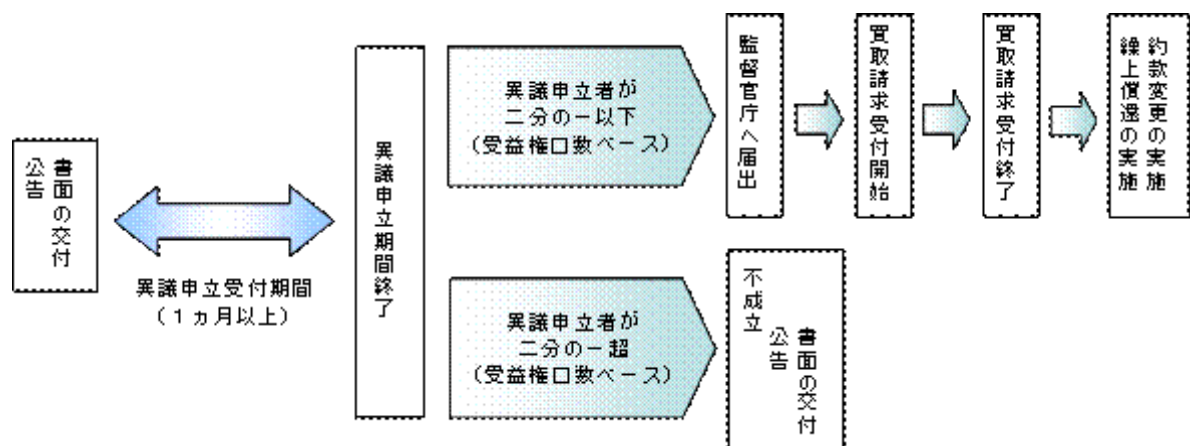
- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、あらかじめ、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないま

- せん。
- 3) この繰上償還に異議のある受益者は、一定の期間内（1ヵ月以上で委託会社が定めます。以下同じ。）に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「異議の申立て」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、一定の期間を設けてその公告および書面の交付が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じ、異議申立の結果、信託約款の変更が成立の場合を除きます。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
 - 5) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 償還金について
- ・ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・ 償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。
- 信託約款の変更
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
 - 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、その旨およびその内容などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
 - 3) この信託約款の変更に異議のある受益者は、一定の期間内に異議を述べることができます。（後述の「異議の申立て」をご覧ください。）
 - 4) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の「異議の申立て」の規定を適用します。

異議の申立て

- 1) 繰上償還または信託約款の重大な変更に対して、受益者は一定の期間内に委託会社に対して所定の手続きにより異議を述べることができます。一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一を超えるときは、繰上償還または信託約款の変更は行ないません。
- 2) 委託会社は、繰上償還または信託約款の変更を行わない場合は、その旨およびその理由などを公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行ないません。
- 3) なお、一定の期間内に、異議を述べた受益者の受益権口数が受益権総口数の二分の一以下で、繰上償還、信託約款の変更を行なう場合は、異議を述べた受益者は受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<繰上償還、信託約款の重大な変更を行なう場合の手続きの流れ>



公告

公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、年2回（6月、12月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成し、あらかじめ届出を受けた住所に販売会社よりお届けします。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

2【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第4【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含みます。)並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号。その後の改正を含みます。)に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成20年6月17日から平成20年12月15日までの特定期間と平成20年12月16日から平成21年6月15日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

利回り財産3分法ファンド(不動産・債券・株式)毎月分配型

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 平成20年12月15日現在	当期 平成21年6月15日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	355,920,053	226,944,335
投資信託受益証券	12,879,096,180	12,690,259,840
投資証券	13,207,112,900	12,588,679,800
親投資信託受益証券	7,988,696,651	8,417,110,549
未収入金	150,000,000	385,748,752
未収配当金	157,970,886	147,867,654
流動資産合計	34,738,796,670	34,456,610,930
資産合計	34,738,796,670	34,456,610,930
負債の部		
流動負債		
未払金	-	94,385,750
未払収益分配金	295,133,453	290,472,430
未払解約金	33,749,750	12,376,979
未払受託者報酬	1,235,643	1,380,909
未払委託者報酬	25,639,246	28,683,091
その他未払費用	109,471	122,083
流動負債合計	355,867,563	427,421,242
負債合計	355,867,563	427,421,242
純資産の部		
元本等		
元本	42,161,921,965	41,496,061,497
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	7,778,992,858	7,466,871,809
(分配準備積立金)	6,215,942,995	5,150,187,444
元本等合計	34,382,929,107	34,029,189,688
純資産合計	34,382,929,107	34,029,189,688
負債純資産合計	34,738,796,670	34,456,610,930

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 自 平成20年6月17日 至 平成20年12月15日	当期 自 平成20年12月16日 至 平成21年6月15日
営業収益		
受取配当金	839,018,109	763,002,051
受取利息	1,048,335	123,193
有価証券売買等損益	10,113,274,647	1,344,532,416
営業収益合計	9,273,208,203	2,107,657,660
営業費用		
受託者報酬	9,644,221	8,082,125
委託者報酬	205,356,224	167,819,114
その他費用	808,326	715,019
営業費用合計	215,808,771	176,616,258
営業利益又は営業損失()	9,489,016,974	1,931,041,402
経常利益又は経常損失()	9,489,016,974	1,931,041,402
当期純利益又は当期純損失()	9,489,016,974	1,931,041,402
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	63,409,881	13,287,565
期首剰余金又は期首欠損金()	3,393,961,216	7,778,992,858
剰余金増加額又は欠損金減少額	80,827,088	297,740,306
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	80,827,088	297,740,306
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,542,040	153,306,165
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,542,040	153,306,165
分配金	1,812,632,029	1,750,066,929
期末剰余金又は期末欠損金()	7,778,992,858	7,466,871,809

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

期 別 項 目	前 期 自 平成20年6月17日 至 平成20年12月15日	当 期 自 平成20年12月16日 至 平成21年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における特定期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は特定期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p> <p>投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p> <p>親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。</p>	<p>投資証券は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p> <p>投資信託受益証券 同左</p> <p>親投資信託受益証券 同左</p>
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>当ファンドの計算期間は原則として、毎月16日から翌月15日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものといたしますので、当特定期間は平成20年6月17日から平成20年12月15日までとなっております。</p>	-

(貸借対照表に関する注記)

前期 平成20年12月15日現在		当期 平成21年6月15日現在	
1.	期首元本額 44,354,999,960 円	1.	期首元本額 42,161,921,965 円
	期中追加設定元本額 1,003,414,638 円		期中追加設定元本額 770,846,513 円
	期中解約元本額 3,196,492,633 円		期中解約元本額 1,436,706,981 円
2.	当特定期間末日における 受益権の総数 42,161,921,965 口	2.	当特定期間末日における 受益権の総数 41,496,061,497 口
3.	元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は7,778,992,858円であります。	3.	元本の欠損 貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、 その差額は7,466,871,809円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自平成20年6月17日 至平成20年12月15日		当期 自平成20年12月16日 至平成21年6月15日	
1.	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 10,784,902 円	1.	信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用 7,856,151 円
2.	分配金の計算過程 自平成20年6月17日 至平成20年7月15日	2.	分配金の計算過程 自平成20年12月16日 至平成21年1月15日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 201,136,392 円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 182,458,196 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0 円
C	信託約款に定める収益調整金 10,839,530,058 円	C	信託約款に定める収益調整金 10,372,295,197 円
D	信託約款に定める分配準備積立金 7,570,659,013 円	D	信託約款に定める分配準備積立金 6,181,463,323 円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 18,611,325,463 円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 16,736,216,716 円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.4190 円 4,190 円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.3984 円 3,984 円
G	分配金額 310,881,052 円	G	分配金額 294,054,000 円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070 円 70 円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070 円 70 円
	自平成20年7月16日 至平成20年8月15日		自平成21年1月16日 至平成21年2月16日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 122,801,318 円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 117,081,112 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0 円
C	信託約款に定める収益調整金 10,753,959,710 円	C	信託約款に定める収益調整金 10,333,086,749 円
D	信託約款に定める分配準備積立金 7,350,795,268 円	D	信託約款に定める分配準備積立金 6,025,422,067 円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 18,227,556,296 円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 16,475,589,928 円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.4148 円 4,148 円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.3942 円 3,942 円
G	分配金額 307,542,653 円	G	分配金額 292,554,577 円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070 円 70 円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070 円 70 円
	自平成20年8月16日 至平成20年9月16日		自平成21年2月17日 至平成21年3月16日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 165,728,275 円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 137,194,340 円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0 円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0 円
C	信託約款に定める収益調整金 10,678,446,965 円	C	信託約款に定める収益調整金 10,312,067,146 円
D	信託約款に定める分配準備積立金 7,076,293,673 円	D	信託約款に定める分配準備積立金 5,815,670,914 円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 17,920,468,913 円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 16,264,932,400 円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.4117 円 4,117 円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.3905 円 3,905 円
G	分配金額 304,694,609 円	G	分配金額 291,551,489 円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070 円 70 円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070 円 70 円
	自平成20年9月17日 至平成20年10月15日		自平成21年3月17日 至平成21年4月15日
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 164,246,891 円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 189,590,975 円

B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0	円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0	円
C	信託約款に定める収益調整金	10,463,718,011	円	C	信託約款に定める収益調整金	10,299,831,587	円
D	信託約款に定める分配準備積立金	6,769,986,134	円	D	信託約款に定める分配準備積立金	5,635,850,317	円
E	分配対象収益(A + B + C + D)	17,397,951,036	円	E	分配対象収益(A + B + C + D)	16,125,272,879	円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.4085 4,085	円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.3880 3,880	円
G	分配金額	298,070,880	円	G	分配金額	290,860,338	円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070 70	円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070 70	円
		自 平成20年10月16日 至 平成20年11月17日				自 平成21年4月16日 至 平成21年5月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	121,627,773	円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	122,617,162	円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0	円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0	円
C	信託約款に定める収益調整金	10,418,813,188	円	C	信託約款に定める収益調整金	10,313,423,307	円
D	信託約款に定める分配準備積立金	6,580,309,011	円	D	信託約款に定める分配準備積立金	5,505,687,933	円
E	分配対象収益(A + B + C + D)	17,120,749,972	円	E	分配対象収益(A + B + C + D)	15,941,728,402	円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.4044 4,044	円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.3840 3,840	円
G	分配金額	296,309,382	円	G	分配金額	290,574,095	円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070 70	円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070 70	円
		自 平成20年11月18日 至 平成20年12月15日				自 平成21年5月16日 至 平成21年6月15日	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	151,511,370	円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益	133,560,815	円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0	円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0	円
C	信託約款に定める収益調整金	10,398,385,242	円	C	信託約款に定める収益調整金	10,338,868,916	円
D	信託約款に定める分配準備積立金	6,359,565,078	円	D	信託約款に定める分配準備積立金	5,307,099,059	円
E	分配対象収益(A + B + C + D)	16,909,461,690	円	E	分配対象収益(A + B + C + D)	15,779,528,790	円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.4010 4,010	円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.3802 3,802	円
G	分配金額	295,133,453	円	G	分配金額	290,472,430	円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070 70	円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070 70	円

(有価証券に関する注記)

前期(自平成20年6月17日 至 平成20年12月15日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	12,879,096,180	407,382,973
投資証券	13,207,112,900	1,600,436,100
親投資信託受益証券	7,988,696,651	1,467,381
合計	34,074,905,731	1,191,585,746

当期(自平成20年12月16日 至 平成21年6月15日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	12,690,259,840	156,170,652
投資証券	12,588,679,800	557,499,161
親投資信託受益証券	8,417,110,549	365,157,767
合計	33,696,050,189	1,078,827,580

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

前期 平成20年12月15日現在		当期 平成21年6月15日現在	
1口当たり純資産額	0.8155 円	1口当たり純資産額	0.8201 円
(1万口当たり純資産額)	(8,155 円)	(1万口当たり純資産額)	(8,201 円)

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（国内投資証券）

（単位：円）

銘柄	券面総額	評価額	備考
3226	日本アコモデーションファンド投資法人 投資証券	609	266,133,000
3227	M I Dリート投資法人 投資証券	1,038	229,917,000
3234	森ヒルズリート投資法人 投資証券	752	268,464,000
3240	野村不動産レジデンシャル投資法人 投資証券	561	235,059,000
3249	産業ファンド投資法人 投資証券	457	118,591,500
8951	日本ビルファンド投資法人 投資証券	2,602	2,141,446,000
8952	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	2,119	1,508,728,000
8953	日本リテールファンド投資法人 投資証券	1,875	770,625,000
8954	オリックス不動産投資法人 投資証券	1,304	533,336,000
8955	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	3,006	548,595,000
8956	プレミアム投資法人 投資証券	569	188,339,000
8957	東急リアル・エステート投資法人 投資証券	847	413,336,000
8958	グローバル・ワン不動産投資法人 投資証券	485	307,005,000
8959	野村不動産オフィスファンド投資法人 投資証券	1,561	847,623,000
8960	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	1,104	440,496,000
8961	森トラスト総合リート投資法人 投資証券	852	581,916,000
8962	日本レジデンシャル投資法人 投資証券	467	101,292,300
8964	フロンティア不動産投資法人 投資証券	798	421,344,000
8967	日本ロジスティクスファンド投資法人 投資証券	647	385,612,000
8968	福岡リート投資法人 投資証券	563	233,082,000
8972	ケネディクス不動産投資法人 投資証券	1,004	281,320,800
8973	ジョイント・リート投資法人 投資証券	527	93,753,300
8974	ラサール ジャパン投資法人 投資証券	428	53,928,000
8976	D Aオフィス投資法人 投資証券	1,479	301,863,900
8977	阪急リート投資法人 投資証券	443	189,161,000
8978	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	535	184,575,000
8981	ジャパン・ホテル・アンド・リゾート投資法人 投資証券	542	88,400,200
8982	トップリート投資法人 投資証券	826	280,840,000
8983	ジャパン・オフィス投資法人 投資証券	646	71,253,800
8984	ピ・ライフ投資法人 投資証券	645	164,475,000
8987	ジャパンエクセレント投資法人 投資証券	897	338,169,000
合計		30,188	12,588,679,800

（注）投資証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

（投資信託受益証券）

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	Nikko GNMA Fund	13,943,808,197	12,690,259,840	
合計		13,943,808,197	12,690,259,840	

（注）投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

（親投資信託受益証券）

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	高金利先進国債券マザーファンド	5,066,932,715	6,511,008,538	
	日本高配当利回り株式マザーファンド	1,506,323,701	1,906,102,011	
合計		6,573,256,416	8,417,110,549	

（注）親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「Nikko GNMA Fund」(以下「同ファンド」といいます。)を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「投資信託受益証券」は同ファンドです。なお、同ファンドの状況は、次の通りです。

また、当ファンドは「高金利先進国債券マザーファンド」「日本高配当利回り株式マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

1. 同ファンドの状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

同ファンドはケイマン籍のオープン・エンド契約型円建外国投資信託であります。同ファンドは、計算期間(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)が終了し、現地において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠した財務書類が作成され、独立の監査人による監査を受けております。

同ファンドの「貸借対照表」およびそれに続く「純資産変動計算書」などは、委託会社が同ファンドの管理会社である日興アセットマネジメント ヨーロッパ リミテッドから入手した平成20年12月31日現在の財務書類の原文の一部を翻訳したものであります。

Nikko GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド)

貸借対照表

2008年12月31日現在

(日本円で表示)

	2008年 日本円
資産	
損益を通じて公正価値評価される金融資産	12,772,351,249
現金および現金同等物	1,405,503,283
先物契約担保として保有する現金	7,811,763
ブローカーからの未収金	1,675,487,166
未収利息	57,059,522
資産合計	<u>15,918,212,983</u>
負債	
ブローカーへの未払金	3,017,169,633
未払費用	12,724,056
未払変動証拠金	10,663,101
受益者に帰属する純資産を除く負債合計	<u>3,040,556,790</u>
受益者に帰属する純資産	<u>12,877,656,193</u>
純資産価額 - 発行済受益証券15,257,784,837口の1口当たり発行および買戻価格	<u>0.84</u>

添付の注記参照

Nikko GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド)
純資産変動計算書
2008年12月31日に終了した会計期間

(日本円で表示)

	2008年 日本円
受益者に帰属する期首純資産	22,007,356,371
発行済み受益証券	1,470,000,000
受益証券の買戻し	(7,620,000,000)
受益者取引による純増加(減少)額	(6,150,000,000)
運用による受益者に帰属する純資産の減少額	(2,979,700,178)
受益者に帰属する期末純資産	<u>12,877,656,193</u>

添付の注記参照

Nikko GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド)**財務書類に関する注記**

2008年12月31日現在

重要な会計方針の要約

これらの財務書類の作成に際して適用された重要な会計方針を以下に示す。これらの方針は、別段の記載ない限り、表示されているすべての年に対して一貫して適用されている。

作成基準

Nikko GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド、以下「ファンド」という。)の財務書類は国際財務報告基準(“IFRS”)に準拠して作成されている。財務書類は取得原価主義に基づいて作成されており、損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債(デリバティブ金融商品を含む)を再評価することにより、修正される。

国際財務報告基準に準拠した財務書類の作成に際し、経営者は、決算日現在の資産および負債の報告金額並びに偶発資産および負債の開示、また報告期間における収益および費用の報告金額に影響を与える見積りおよび仮定を行うよう要求されている。実績は、これらの見積りとは異なる可能性もある。

当期に実施された基準および解釈指針

IAS第32号(改訂版)「金融商品：表示」およびIAS第1号(改訂版)「財務書類の表示 - プット可能な金融商品および清算時に生じる義務」(2009年1月1日より実施)。改訂基準では、プット可能な金融商品、および清算時のみに事業体の純資産の按分持分を別の当事者に受け渡す義務を課す商品または商品の構成要素を、それら金融商品が特定の特徴を有しておりかつ個別の条件が満たされること(他のすべての金融商品に劣後する商品クラスのすべての金融商品が同じ特徴を有することを含む)を条件として、資本に分類することを義務付けている。当ファンドの買戻可能受益証券の分類には、これらの改訂の採用による変化はなかった。

2008年に実施されたが関係のない基準、改訂および解釈指針

以下の基準、改訂および解釈指針は、2008年1月1日以降に開始する会計期間から義務付けられているが、当ファンドの運用には関係がない。

IFRIC第11号、IFRS第2号「グループおよび自己株式取引」、IFRIC第12号「サービス譲渡契約」、およびIFRIC第14号、IAS第19号「確定給付資産の制限、最低積立要件およびその相互作用」。

2008年1月1日現在で有効ではなく当ファンドが早期採用していない基準および既存の基準に対する改定

IAS第39号(改訂版) - 金融商品：認識と測定(2009年1月1日より実施)

IAS第1号(改訂版) - 財務書類の表示(2009年1月1日より実施)

IAS第1号(改訂版) - 財務書類の表示(2009年1月1日より実施)

a) 損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債

(1) 分類

当ファンドは、債券、株式および関連するデリバティブへの投資を、「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債」に分類している。かかる金融資産および金融負債は、売買目的で保有される。売買目的の金融資産あるいは金融負債とは、主に短期間に売却、買戻しを行う目的で取得または発生させた資産あるいは負債のことをいう。またデリバティブについても売買目的の金融資産もしくは金融負債に分類される。ファンドは、いかなるデリバティブもヘッジ目的の金融資産もしくは金融負債として分類しない。

(2) 認識、認識の中止、測定

投資における通常売買取引は、約定日に認識される。約定日とは投資対象の売買契約を行った日を指す。「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債」は、当初公正価値にて認識される。取引費用は、損益計算書で費用計上される。

投資対象からのキャッシュフローを受取る権利が消滅した時、もしくは資産の所有に伴うすべてのリスクおよび便益を実質的に移転した時に、金融資産は認識されない。

当初から「損益を通じて公正価値評価される金融資産」として認識されたすべての金融資産および金融負債は、それ以降も損益を通じて公正価値評価される。「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債」の公正価値の変動による損益は、その変動が発生した期の損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債の公正価値のその他の純変動として、損益計算書の中で表示される。

(3) 見積公正価値

活発な市場で取引される金融商品の公正価値（公開市場で取引されるデリバティブおよび売買目的有価証券等）は貸借対照表の期日における市場価格に基づく。ファンドが保有する金融資産および金融負債の市場価格とは、それぞれ直近の買呼値および売呼値である。ファンドが市場リスクを相殺するためのデリバティブを保有している場合、リスク・ポジションを相殺するための公正価値評価基準として仲値が使用され、正味未決済残高に対しては、当該買呼値もしくは売呼値が適宜適用される。

活発な市場で取引されていない金融商品の公正価値（店頭デリバティブ等）は、適用される評価方法により決定される。ファンドは様々な手法を用い、貸借対照表の期日における市況に基づき推定値を計算する。使用される評価方法には、直近の比較可能な独立第三者取引、ディスカウント・キャッシュフロー分析、オプション価格決定モデル、および市場参加者に一般的に使用されている他の評価方法などが含まれる。

b) 金融商品の相殺

法的に実現した金額を相殺することが可能な場合、および差額決済を意向している、もしくは資産の認識および負債の決済を同時に行なう場合、金融資産および金融負債は相殺され、純額が貸借対照表に計上される。

c) ブローカーからの未収金およびブローカーへの未払金

ブローカーからの未収金およびブローカーへの未払金とは、それぞれ貸借対照表の期日において約定はされているが、決済もしくは受け渡し未済の有価証券売却に係る未収金および有価証券購入に係る未払金をいう。

これらの額は、当初は公正価値によって認識され、その後も公正価値によって測定される。ブローカーからの未収金に係る減損に対する引当金は、対象ブローカーからの未収金を、ファンドが全額回収することが不可能であるという客観的な証拠がある場合に計上される。

d) 未払費用

ファンドに直接帰属する費用は、発生主義で計上される。

e) 買戻可能受益証券

当ファンドは、受益者の選択権により買戻される買戻可能受益証券を発行する。従って、かかる受益証券は、金融負債として分類される。買戻可能受益証券は、任意の時点において、ファンドの純資産総額に対する比例持分に相当する現金との交換によってファンドに戻すことができる。

買戻可能受益証券は、受益者が受益証券をファンドに戻す権利を行使した場合に貸借対照表日において支払い義務の生じる買戻額で計上される。

買戻可能受益証券の発行および買戻しは、受益者の選択権によって、発行または買戻しの時点における受益証券1口当たり純資産価額に基づいた価格で行われる。ファンドの受益証券1口当たり純資産価額は、各

クラスの買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産額をそれぞれのクラスについての買戻可能受益証券の発行済総数で除すことによって計算される。ファンドの規制の規定に従い、投資ポジションは、購入および買戻しのための受益証券1口当たり純資産価額を決定するために、最終取引市場価格に基づいて評価される。

f) 受取利息

受取利息は、実効金利法を用いて期間比例ベースで認識され、現金および現金同等物からの受取利息と、損益を通じて公正価値評価される債券からの受取利息を含む。

g) 外貨建取引

(1) 機能通貨および報告通貨

当ファンドの主要な活動は、米ドル建てのGNMA モーゲージ担保パス・スルー証券への投資である。しかし、当ファンドの購入および償還における単位通貨は、日本円である。ファンドのパフォーマンスの評価および投資家への報告は日本円にて行われる。信託の評議委員会は、裏付けとなる取引、事象および状況による経済効果を最も正確に表示する通貨は日本円であるとしている。財務書類はファンドの機能通貨および報告通貨である日本円にて表示されている。

(2) 取引および残高

外貨建取引は、取引日の一般的な為替レートにて機能通貨に換算される。外貨建資産および負債は、貸借対照表日における一般的な為替レートを用いて機能通貨に換算される。

換算から生じる為替損益は、損益計算書に含まれる。

現金および現金同等物に係る為替損益は、損益計算書の中で、「現金および現金同等物に係る外国為替純損益」として表示される。

損益を通じて公正価値計上される金融資産および負債に係る為替損益は、損益計算書の中で、「損益を通じて公正価値評価される金融資産および金融負債の公正価値のその他の純変動」として表示される。

h) 現金および現金同等物

現金および現金同等物とは、手元現金およびその他当初の満期が3ヵ月未満の流動性の高い投資商品（現先取引を含む）である。

i) 売買委託手数料

売買委託手数料は証券の売呼値に加えられる追加費用を含む。呼値スプレッドは売買委託手数料の一部として開示されていない。当スプレッドは公正価値にて評価された換算損益の純額として損益計算書に含まれる。

j) 分配

信託約款に基づく受益者に対する分配は、配当落ち日に計上され、1ヵ月後に支払われる。分配はファンドの純投資収益から支払われ、受託会社は、マネージャーと協議した上で、分配のための実現純キャピタルゲインの支払いを承認する。受益者に対する予定分配は金融費用に分類される。

k) 運用による買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産の増加 / 減少

分配されない利益は、買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産に含まれる。買戻可能受益証券の受益者に帰属する純資産の変動は、損益計算書の中で、金融費用として認識される。

l) 税金

ケイマン諸島の現行法規に従い、ファンドのケイマン諸島における所得税、固定資産税、譲渡税、消費税およびその他税金の支払いは発生しない。ケイマン諸島の税法により、ファンドのあらゆる金利収益およびキャピタルゲインは課税対象ではない。ケイマン諸島において何らかの税法が成立した場合においても、ファンドは、2003年12月9日より50年間の課税免除が認められている。但し、その他管轄権において、配当および金利収入に対する課税が発生する可能性がある。

m) 現先取引

現先取引(レポ取引)は、有価証券を将来の期日において一定の価格もしくは合意した価格で、同じもしくは実質的に同等の有価証券を同じ当事者の一方に売却するという条件つきで、特定の価格で購入する取引をいう。レポ取引は、公正価値で評価された未収金として、関連する未収利息とは区別して計上される。未収利息を含むレポ取引は、公正価値で評価された受取担保により、十分に保全されている。当事者の一方が、買戻しに際しデフォルトを起こした場合、ファンドのポートフォリオは、当該担保証券の売却金額と当該レポ契約の買戻し価格との差額の範囲内において、損失を被る可能性がある。

Nikko GNMA Fund (ニッコー・ジニーメイ・ファンド)

財務書類に関する注記

2008年12月31日現在

投資有価証券明細表

2008年12月31日現在の投資有価証券明細表は、以下の通りである。

額面価額	銘柄	利率	満期	評価額
モーゲージ担保証券 - 99.18%				
442,866	Fannie Mae Pool 513489	7.0000%	2029年7月1日	42,474,081
544,505	Fannie Mae Pool 820348	5.0000	2035年9月1日	50,464,357
631,488	Fannie Mae Pool 840173	5.5000	2035年11月1日	58,749,476
9,500,000	Fannie Mae Pool TBA	5.0000	2099年12月15日	882,704,343
9,106,939	Fannie Mae REMICS	5.9288	2037年3月25日	62,006,771
1,808,007	FHLMC-GNMA	6.5000	2023年11月25日	171,544,215
10,093	Freddie Mac Gold Pool	5.0000	2038年4月1日	936,006
22,746	Freddie Mac Gold Pool	5.0000	2038年8月1日	2,109,393
999,900	Freddie Mac Gold Pool	5.5000	2038年8月1日	92,868,375
6,000,000	Freddie Mac Gold Pool	4.5000	2039年2月1日	551,965,772
2,000,002	Freddie Mac Gold Pool	4.5000	2038年9月1日	184,006,879
500,050	Freddie Mac Gold Pool	4.5000	2038年4月1日	46,001,720
10,129,079	Freddie Mac REMICS	5.2550	2037年4月15日	65,341,841
11,407,197	Freddie Mac REMICS	5.2350	2037年2月15日	75,135,799
385	Ginnie Mae I pool 175791	9.0000	2016年9月15日	37,347
1,926	Ginnie Mae I pool 392270	8.0000	2009年6月15日	178,496
1,735	Ginnie Mae I pool 392581	8.0000	2009年9月15日	160,816
9,708	Ginnie Mae I pool 398792	8.0000	2011年7月15日	928,376
2,445	Ginnie Mae I pool 403322	8.0000	2009年10月15日	226,663
6,360,549	Ginnie Mae I pool 411086	5.5000	2038年12月15日	595,184,931
8,966	Ginnie Mae I pool 413564	8.0000	2025年11月15日	864,737
169,474	Ginnie Mae I pool 424994	4.5000	2033年10月15日	15,714,140
898,631	Ginnie Mae I pool 425321	5.0000	2038年10月15日	83,721,993
428	Ginnie Mae I pool 432462	7.0000	2012年4月15日	40,877
1,316	Ginnie Mae I pool 432742	8.0000	2011年7月15日	125,815
3,345	Ginnie Mae I pool 433206	8.0000	2011年9月15日	319,892
71,896	Ginnie Mae I pool 434246	6.5000	2014年3月15日	6,870,923
51,182	Ginnie Mae I pool 442506	7.5000	2027年4月15日	4,916,665
117,622	Ginnie Mae I pool 454136	6.5000	2013年5月15日	11,239,846
216,319	Ginnie Mae I pool 458974	6.0000	2028年12月15日	20,359,824
83,479	Ginnie Mae I pool 474632	6.5000	2028年5月15日	7,953,951
243,416	Ginnie Mae I pool 478590	6.0000	2029年1月15日	22,889,480
183,130	Ginnie Mae I pool 480355	6.5000	2013年7月15日	17,499,691
391,608	Ginnie Mae I pool 486546	6.5000	2028年10月15日	37,312,769
116,327	Ginnie Mae I pool 487320	6.5000	2028年10月15日	11,083,724
380,051	Ginnie Mae I pool 494361	7.0000	2036年12月15日	36,048,161
63,910	Ginnie Mae I pool 504203	6.5000	2014年6月15日	6,107,695
510,251	Ginnie Mae I pool 510403	5.0000	2035年1月15日	47,567,090
1,071	Ginnie Mae I pool 511565	8.0000	2030年7月15日	103,461
57,773	Ginnie Mae I pool 514251	6.5000	2014年7月15日	5,521,223
82,823	Ginnie Mae I pool 516767	7.5000	2029年10月15日	7,956,343
2,261,511	Ginnie Mae I pool 520149	5.5000	2033年12月15日	211,875,909
461,489	Ginnie Mae I pool 520766	5.0000	2035年3月15日	43,021,276
706,180	Ginnie Mae I pool 521288	5.0000	2035年4月15日	65,832,145
243,815	Ginnie Mae I pool 533517	8.0000	2030年11月15日	23,553,824
86,657	Ginnie Mae I pool 550599	5.0000	2035年8月15日	8,078,391
887,379	Ginnie Mae I pool 550685	5.0000	2035年10月15日	82,723,982
473,822	Ginnie Mae I pool 550727	5.0000	2035年11月15日	44,171,057
1,548,465	Ginnie Mae I pool 553295	5.0000	2033年6月15日	144,527,763
60,818	Ginnie Mae I pool 562476	5.5000	2034年2月15日	5,694,491
26,816	Ginnie Mae I pool 569359	6.0000	2032年4月15日	2,517,060
758,835	Ginnie Mae I pool 578128	6.0000	2017年4月15日	72,571,121
56,985	Ginnie Mae I pool 580798	5.0000	2035年4月15日	5,312,274
618,996	Ginnie Mae I pool 582997	4.5000	2034年6月15日	57,360,093
16,018	Ginnie Mae I pool 586521	5.5000	2033年1月15日	1,500,726
9,442	Ginnie Mae I pool 586806	5.0000	2033年11月15日	881,267
903,413	Ginnie Mae I pool 587382	5.5000	2032年11月15日	84,689,954
214,463	Ginnie Mae I pool 589324	6.0000	2017年9月15日	20,510,111
339,048	Ginnie Mae I pool 589467	5.0000	2035年3月15日	31,607,041
591,174	Ginnie Mae I pool 591848	5.5000	2033年1月15日	55,385,736
2,409,345	Ginnie Mae I pool 593664	5.5000	2033年3月15日	225,726,121
2,140,373	Ginnie Mae I pool 594137	4.5000	2033年10月15日	198,461,672
343,017	Ginnie Mae I pool 594171	6.0000	2033年11月15日	32,177,668
987,217	Ginnie Mae I pool 595088	6.0000	2032年10月15日	92,664,544
1,077,418	Ginnie Mae I pool 595765	6.0000	2035年6月15日	101,294,130

872,164	Ginnie Mae I pool	596756	5.5000	2032年11月15日	81,760,502
842,432	Ginnie Mae I pool	597599	6.0000	2035年12月15日	78,943,151
9,245	Ginnie Mae I pool	597946	5.0000	2033年3月15日	862,894
2,256,252	Ginnie Mae I pool	598726	5.0000	2033年7月15日	210,589,925
12,358	Ginnie Mae I pool	599193	7.5000	2035年5月15日	1,176,545
272,681	Ginnie Mae I pool	599208	7.5000	2035年11月15日	25,961,351
546,491	Ginnie Mae I pool	599215	7.5000	2036年4月15日	51,671,504
1,980,858	Ginnie Mae I pool	599625	4.5000	2035年11月15日	183,446,510
743,713	Ginnie Mae I pool	603085	5.0000	2033年8月15日	69,262,634
162,852	Ginnie Mae I pool	603093	5.0000	2033年9月15日	15,200,003
1,373,298	Ginnie Mae I pool	603868	5.5000	2033年1月15日	128,661,251
761,419	Ginnie Mae I pool	603872	5.5000	2033年1月15日	71,335,606
610,766	Ginnie Mae I pool	604182	5.5000	2033年4月15日	57,221,336
452,286	Ginnie Mae I pool	604280	5.5000	2035年11月15日	42,335,264
554,765	Ginnie Mae I pool	604477	6.5000	2033年6月15日	52,481,268
526,851	Ginnie Mae I pool	604548	4.5000	2033年8月15日	48,851,169
1,174,556	Ginnie Mae I pool	604622	5.0000	2033年9月15日	109,628,583
667,278	Ginnie Mae I pool	605048	5.0000	2034年2月15日	62,243,334
56,956	Ginnie Mae I pool	605266	5.0000	2034年6月15日	5,312,835
521,998	Ginnie Mae I pool	605460	4.5000	2034年6月15日	48,371,662
83,879	Ginnie Mae I pool	605461	5.0000	2034年6月15日	7,824,227
250,841	Ginnie Mae I pool	605656	5.0000	2034年8月15日	23,398,305
574,804	Ginnie Mae I pool	605777	6.0000	2034年12月15日	53,880,403
203,510	Ginnie Mae I pool	606128	5.0000	2034年5月15日	18,983,358
35,490	Ginnie Mae I pool	606481	5.0000	2033年6月15日	3,312,463
94,650	Ginnie Mae I pool	606798	4.5000	2033年8月15日	8,776,250
91,490	Ginnie Mae I pool	606831	5.5000	2033年9月15日	8,571,483
12,314	Ginnie Mae I pool	606838	4.5000	2033年8月15日	1,141,808
124,337	Ginnie Mae I pool	607785	6.0000	2033年3月15日	11,663,783
1,440,199	Ginnie Mae I pool	608646	6.0000	2034年7月15日	134,999,849
912,722	Ginnie Mae I pool	608647	6.5000	2034年7月15日	86,292,685
1,714,143	Ginnie Mae I pool	609383	5.5000	2033年4月15日	160,594,199
272,619	Ginnie Mae I pool	610371	5.0000	2033年8月15日	25,445,210
164,713	Ginnie Mae I pool	612229	6.0000	2033年7月15日	15,451,315
452,927	Ginnie Mae I pool	613046	5.0000	2033年9月15日	42,274,475
658,831	Ginnie Mae I pool	615239	5.0000	2033年6月15日	61,492,800
890,282	Ginnie Mae I pool	615490	4.5000	2033年8月15日	82,549,547
222,475	Ginnie Mae I pool	615491	4.5000	2033年8月15日	20,628,546
124,490	Ginnie Mae I pool	615607	5.0000	2033年9月15日	11,619,386
69,919	Ginnie Mae I pool	615620	4.5000	2033年9月15日	6,483,115
19,783	Ginnie Mae I pool	615872	4.5000	2033年8月15日	1,834,328
112,128	Ginnie Mae I pool	615904	4.5000	2033年8月15日	10,396,835
72,652	Ginnie Mae I pool	615943	4.5000	2033年9月15日	6,736,538
545,300	Ginnie Mae I pool	615958	5.0000	2033年9月15日	50,896,204
1,417,877	Ginnie Mae I pool	616009	4.5000	2033年10月15日	131,469,739
118,971	Ginnie Mae I pool	616140	5.0000	2033年12月15日	11,104,321
102,508	Ginnie Mae I pool	616413	5.0000	2034年5月15日	9,561,922
1,100,326	Ginnie Mae I pool	616441	6.0000	2024年6月15日	103,618,052
1,688,382	Ginnie Mae I pool	616475	5.0000	2034年6月15日	157,491,492
132,991	Ginnie Mae I pool	616531	6.0000	2024年7月15日	12,523,803
86,300	Ginnie Mae I pool	616582	6.0000	2024年8月15日	8,126,879
828,039	Ginnie Mae I pool	617603	5.5000	2037年7月15日	77,483,346
565,829	Ginnie Mae I pool	618189	6.5000	2024年10月15日	53,745,912
217,340	Ginnie Mae I pool	618969	5.0000	2034年5月15日	20,273,327
477,238	Ginnie Mae I pool	619718	6.0000	2034年5月15日	44,734,822
375,825	Ginnie Mae I pool	620509	5.0000	2033年8月15日	35,078,020
199,993	Ginnie Mae I pool	621376	6.0000	2033年11月15日	18,760,929
775,301	Ginnie Mae I pool	621697	4.5000	2033年10月15日	71,888,180
23,736	Ginnie Mae I pool	622610	5.0000	2033年10月15日	2,215,388
395,679	Ginnie Mae I pool	623211	7.0000	2018年10月15日	37,875,361
625,932	Ginnie Mae I pool	623978	6.0000	2036年3月15日	58,663,365
164,264	Ginnie Mae I pool	624207	5.5000	2034年1月15日	15,380,215
421,192	Ginnie Mae I pool	625655	6.0000	2034年1月15日	39,481,279
47,986	Ginnie Mae I pool	627185	5.0000	2034年4月15日	4,476,068
1,152,840	Ginnie Mae I pool	628046	5.5000	2034年4月15日	107,941,648
609,169	Ginnie Mae I pool	628397	6.5000	2023年10月15日	57,622,146
504,045	Ginnie Mae I pool	628437	7.0000	2019年4月15日	48,242,854
77,222	Ginnie Mae I pool	630715	6.0000	2034年12月15日	7,238,579
22,777	Ginnie Mae I pool	631241	5.0000	2035年6月15日	2,123,382
1,091,023	Ginnie Mae I pool	631491	5.5000	2034年6月15日	102,153,732
31,872	Ginnie Mae I pool	631547	6.0000	2034年8月15日	2,987,595
148,048	Ginnie Mae I pool	633615	5.5000	2034年9月15日	13,861,946
40,406	Ginnie Mae I pool	634216	5.0000	2035年1月15日	3,766,791
194,594	Ginnie Mae I pool	634399	5.5000	2034年10月15日	18,220,066
256,204	Ginnie Mae I pool	634547	6.0000	2024年9月15日	24,126,804
643,061	Ginnie Mae I pool	634763	6.0000	2034年9月15日	60,278,606

26,062	Ginnie Mae I pool	635266	5.0000	2035年5月15日	2,429,553
869,292	Ginnie Mae I pool	635397	5.5000	2035年8月15日	81,368,159
49,430	Ginnie Mae I pool	635990	5.0000	2034年12月15日	4,610,767
25,122	Ginnie Mae I pool	636109	5.0000	2035年1月15日	2,341,904
595,971	Ginnie Mae I pool	637882	5.0000	2035年4月15日	55,558,079
224,582	Ginnie Mae I pool	638079	5.0000	2035年9月15日	20,936,159
941,818	Ginnie Mae I pool	638454	6.0000	2036年7月15日	88,268,707
978,629	Ginnie Mae I pool	638455	6.0000	2036年8月15日	91,718,660
18,043	Ginnie Mae I pool	640952	5.0000	2035年5月15日	1,682,036
13,309	Ginnie Mae I pool	641330	5.0000	2035年5月15日	1,240,730
1,852,264	Ginnie Mae I pool	641779	5.0000	2035年9月15日	172,673,332
574,027	Ginnie Mae I pool	643723	5.0000	2035年8月15日	53,512,423
75,893	Ginnie Mae I pool	644507	5.0000	2035年6月15日	7,074,950
58,672	Ginnie Mae I pool	644826	5.0000	2035年5月15日	5,469,597
1,035,711	Ginnie Mae I pool	644864	5.5000	2035年6月15日	96,945,467
665,630	Ginnie Mae I pool	645489	5.0000	2035年10月15日	62,051,928
105,044	Ginnie Mae I pool	646832	5.0000	2035年8月15日	9,792,501
725,836	Ginnie Mae I pool	646915	5.0000	2035年9月15日	67,664,469
157,092	Ginnie Mae I pool	647568	5.5000	2036年6月15日	14,702,004
23,040	Ginnie Mae I pool	648609	4.5000	2035年11月15日	2,133,700
164,973	Ginnie Mae I pool	650080	5.0000	2035年11月15日	15,379,225
480,809	Ginnie Mae I pool	651669	5.5000	2036年1月15日	44,998,243
906,018	Ginnie Mae I pool	651968	7.0000	2036年6月15日	85,936,539
34,276	Ginnie Mae I pool	652568	6.0000	2036年4月15日	3,212,407
276,168	Ginnie Mae I pool	653074	6.0000	2036年3月15日	25,882,916
1,274,448	Ginnie Mae I pool	654930	6.0000	2036年7月15日	119,443,328
54	Ginnie Mae I pool	656534	5.5000	2038年6月15日	5,053
335,870	Ginnie Mae I pool	658086	7.0000	2036年9月15日	31,857,541
546,365	Ginnie Mae I pool	659830	7.0000	2036年10月15日	51,823,124
341	Ginnie Mae I pool	659990	5.5000	2038年7月15日	31,879
190,226	Ginnie Mae I pool	661974	7.0000	2036年11月15日	18,043,116
59,541	Ginnie Mae I pool	667446	7.0000	2037年4月15日	5,612,666
338,390	Ginnie Mae I pool	669720	6.5000	2037年4月15日	32,081,862
62,553	Ginnie Mae I pool	672932	5.0000	2038年8月15日	5,827,851
440,128	Ginnie Mae I pool	673233	5.5000	2038年11月15日	41,184,696
794,381	Ginnie Mae I pool	677192	5.0000	2038年6月15日	74,009,441
116,661	Ginnie Mae I pool	677219	5.0000	2038年8月15日	10,868,883
174,419	Ginnie Mae I pool	681556	5.0000	2038年8月15日	16,249,917
45,548	Ginnie Mae I pool	686113	5.0000	2038年7月15日	4,243,524
421,059	Ginnie Mae I pool	688013	5.0000	2038年10月15日	39,228,462
673,833	Ginnie Mae I pool	689707	5.0000	2038年7月15日	62,778,414
88,652	Ginnie Mae I pool	693491	5.0000	2038年6月15日	8,259,406
498,781	Ginnie Mae I pool	693509	5.0000	2038年7月15日	46,469,486
661	Ginnie Mae I pool	693598	5.5000	2038年7月15日	61,882
311,960	Ginnie Mae I pool	700184	4.5000	2039年1月15日	28,880,105
399,323	Ginnie Mae I pool	700883	5.5000	2038年10月15日	37,366,446
500,000	Ginnie Mae I pool	701302	4.5000	2039年1月15日	46,288,155
596,519	Ginnie Mae I pool	701981	4.5000	2039年1月15日	55,223,527
620,256	Ginnie Mae I pool	703467	4.5000	2039年1月15日	57,421,011
248,790	Ginnie Mae I pool	706571	4.5000	2039年1月15日	23,032,060
73,445	Ginnie Mae I pool	780035	6.5000	2024年7月15日	6,947,287
2,378	Ginnie Mae I pool	780056	11.0000	2017年9月15日	236,154
1,386	Ginnie Mae I pool	780081	10.0000	2025年2月15日	138,949
223	Ginnie Mae I pool	780217	8.0000	2010年7月15日	20,353
16,352	Ginnie Mae I pool	780390	8.5000	2022年12月15日	1,584,251
2,221	Ginnie Mae I pool	780408	9.0000	2022年10月15日	215,392
13,637	Ginnie Mae I pool	780618	8.0000	2027年8月15日	1,319,850
48,223	Ginnie Mae I pool	780622	8.0000	2027年8月15日	4,667,227
84,778	Ginnie Mae I pool	780986	6.5000	2014年3月15日	8,113,215
5,996	Ginnie Mae I pool	780991	9.0000	2024年11月15日	581,349
73,353	Ginnie Mae I pool	780992	8.0000	2028年12月15日	7,077,428
56,447	Ginnie Mae I pool	781068	6.5000	2014年7月15日	5,404,200
62,497	Ginnie Mae I pool	781203	8.0000	2017年12月15日	6,049,198
1,152,996	Ginnie Mae I pool	781908	5.0000	2035年4月15日	107,426,810
37,756	Ginnie Mae I pool	781920	5.5000	2035年5月15日	3,534,635
375,450	Ginnie Mae I pool	781988	5.0000	2035年10月15日	34,978,831
14,827	Ginnie Mae I pool	781995	7.5000	2035年10月15日	1,409,088
437,488	Ginnie Mae I pool	782063	7.0000	2032年3月15日	41,776,260
3,767,155	Ginnie Mae I pool	782068	5.0000	2036年3月15日	350,935,567
541,976	Ginnie Mae I pool	782070	7.0000	2032年6月15日	51,682,856
152,803	Ginnie Mae I pool	782071	7.0000	2033年5月15日	14,525,786
686,244	Ginnie Mae I pool	782072	7.0000	2033年7月15日	65,202,859
2,286,855	Ginnie Mae I pool	782073	7.0000	2032年3月15日	218,374,531
674,545	Ginnie Mae I pool	782074	7.0000	2033年1月15日	64,191,017
259,843	Ginnie Mae I pool	782085	7.0000	2033年11月15日	24,679,150
2,700,623	Ginnie Mae I pool	782153	5.0000	2034年10月15日	251,631,753

10,310	Ginnie Mae II pool 002869	8.5000	2030年1月20日	1,006,258
22,104	Ginnie Mae II pool 003483	6.5000	2018年11月20日	2,110,360
305,217	Ginnie Mae II pool 003543	5.0000	2034年4月20日	28,404,641
1,042,954	Ginnie Mae II pool 003582	5.0000	2034年7月20日	97,061,276
161,249	Ginnie Mae II pool 003700	4.5000	2035年4月20日	14,790,027
41,505	Ginnie Mae II pool 003722	4.5000	2035年6月20日	3,806,953
253,180	Ginnie Mae II pool 003723	5.0000	2035年6月20日	23,560,085
371,184	Ginnie Mae II pool 003816	4.5000	2036年2月20日	34,067,396
1,276,731	Ginnie Mae II pool 004103	6.0000	2038年2月20日	119,353,530
1,983,691	Ginnie Mae II pool 004104	6.5000	2038年3月20日	186,343,757
248,069	Ginnie Mae II pool 004105	7.0000	2038年2月20日	23,394,116
706,176	Ginnie Mae II pool 004122	6.0000	2038年4月20日	66,015,980
1,153,925	Ginnie Mae II pool 004123	6.5000	2038年4月20日	108,397,216
2,493,516	Ginnie Mae II pool 004135	6.5000	2038年5月20日	234,235,617
983,772	Ginnie Mae II pool 004136	7.0000	2038年5月20日	92,774,589
925,393	Ginnie Mae II pool 004184	6.5000	2038年7月20日	86,929,442
361,057	Ginnie Mae II pool 616444	6.0000	2024年6月20日	34,041,985
98,645	Ginnie Mae II pool 631829	6.5000	2024年6月20日	9,341,350
500,580	Government National Mortgage Association	4.2500	2033年6月20日	45,746,063
147,757	Government National Mortgage Association	7.5000	2035年9月16日	14,536,909
151,342	Government National Mortgage Association	7.5000	2035年9月16日	14,285,037
190,119	Government National Mortgage Association	7.5000	2035年9月16日	18,591,632
903,512	Government National Mortgage Association	6.0000	2030年2月20日	4,513,423
モーゲージ担保証券合計				\ 12,772,351,249
(取得原価 - \ 14,696,023,766)				

契約数	詳細	満期	未実現(損)益
	先物契約 - 0.05%		
(67)	U.S. Treasury 2年	2009年3月31日	\ (5,283,212)
78	U.S. Treasury 10年	2009年3月20日	10,872,887
	先物契約に係る未実現純利益		\ 5,589,675

額面価額	銘柄	利率	満期	評価額
15,500,000	短期投資 - 10.91%			
	クレディ・スイス現先取引	0.070%	2009年1月2日	\ 1,405,074,949
	短期投資合計(取得原価 - \ 1,405,074,949)			1,405,074,949
	投資有価証券合計 - 110.14%			\ 14,183,015,873
	負債(その他の資産控除後) - (10.14)%			\ (1,305,359,680)
	純資産 - 100%			\ 12,877,656,193

TBA-TBA証券

国籍	費用/(収益)	時価	純資産に対する割合(%)
米国	\ 16,101,098,715	\ 14,177,426,198	110.1%
投資有価証券合計(先物を除く)	\ 16,101,098,715	\ 14,177,426,198	110.1%
先物契約		\ 5,589,675	- %
投資有価証券合計		\ 14,183,015,873	110.1%
その他の負債(資産を除く)		\ (1,305,359,680)	(10.1)%
純資産		\ 12,877,656,193	100.0%

2. 「高金利先進国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

高金利先進国債券マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	平成20年12月15日現在	平成21年6月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		386,621,409	984,360,578
コール・ローン		484,644,759	766,861,893
国債証券		169,399,672,082	155,193,514,819
地方債証券		4,445,474,680	9,470,028,393
特殊債券		153,512,898,819	210,551,681,661
派生商品評価勘定		4,800,000	840,140
未収利息		5,311,718,905	6,273,527,286
前払費用		869,930,999	180,203,573
流動資産合計		334,415,761,653	383,421,018,343
資産合計			
334,415,761,653			
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		-	2,322,117
前受収益		-	1,312,356
未払金		1,560,504,000	-
流動負債合計		1,560,504,000	3,634,473
負債合計			
1,560,504,000			
純資産の部			
元本等			
元本		307,232,882,196	298,383,361,399
剰余金			
剰余金又は欠損金()		25,622,375,457	85,034,022,471
元本等合計		332,855,257,653	383,417,383,870
純資産合計			
332,855,257,653			
負債純資産合計			
334,415,761,653			
383,421,018,343			

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間	自 平成20年6月17日 至 平成20年12月15日	自 平成20年12月16日 至 平成21年6月15日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法		国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	国債証券、地方債証券及び特殊債券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左 (3) 時価が入手できなかった有価証券 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法		為替予約取引 原則として、わが国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。	為替予約取引 同左
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項		外貨建取引等の処理基準 「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条及び第61条にしたがって処理しております。	外貨建取引等の処理基準 同左

[次へ](#)

(貸借対照表に関する注記)

平成20年12月15日現在		平成21年6月15日現在	
1. 期首	平成20年6月17日	1. 期首	平成20年12月16日
期首元本額	304,359,521,105 円	期首元本額	307,232,882,196 円
期首からの追加設定元本額	23,359,326,297 円	期首からの追加設定元本額	6,349,596,355 円
期首からの解約元本額	20,485,965,206 円	期首からの解約元本額	15,199,117,152 円
平成20年12月15日現在の元本の内訳		平成21年6月15日現在の元本の内訳	
高金利先進国債券オープン (毎月分配型)	221,756,664,905 円	高金利先進国債券オープン (毎月分配型)	216,368,799,814 円
利回り財産3分法ファンド (不動産・債券・株式)毎月分配型	5,683,892,631 円	利回り財産3分法ファンド (不動産・債券・株式)毎月分配型	5,066,932,715 円
高金利先進国債券オープン (資産成長型)	6,242,102 円	高金利先進国債券オープン (資産成長型)	60,080,389 円
先進国ハイインカムオープン (適格機関投資家向け)	4,869,008,563 円	先進国ハイインカムオープン (適格機関投資家向け)	4,145,724,451 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-04 (適格機 関投資家転売制限付)	1,481,602,176 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-04 (適格機 関投資家転売制限付)	1,445,940,717 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-05Q (適格 機関投資家転売制限付)	1,026,555,319 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-05Q (適格 機関投資家転売制限付)	1,000,007,143 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-06Q (適格 機関投資家転売制限付)	2,280,497,906 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-06Q (適格 機関投資家転売制限付)	2,221,928,078 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-06 (適格機 関投資家向け)	416,485,803 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-06 (適格機 関投資家向け)	406,640,435 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-06M (適格 機関投資家転売制限付)	1,578,413,018 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-06M (適格 機関投資家転売制限付)	1,540,656,188 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-07Q (適格 機関投資家転売制限付)	2,822,599,163 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-07Q (適格 機関投資家転売制限付)	2,749,865,086 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-07M (適格 機関投資家転売制限付)	717,469,217 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-07M (適格 機関投資家転売制限付)	700,237,504 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-07 (適格機 関投資家向け)	69,209,456 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-07 (適格機 関投資家向け)	67,582,506 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-08Q (適格 機関投資家転売制限付)	621,418,692 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-08Q (適格 機関投資家転売制限付)	538,132,977 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-08M (適格 機関投資家転売制限付)	410,973,154 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-08M (適格 機関投資家転売制限付)	401,200,585 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-09Q (適格 機関投資家転売制限付)	1,091,724,871 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-09Q (適格 機関投資家転売制限付)	1,063,686,658 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-09M (適格 機関投資家転売制限付)	67,783,885 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-09M (適格 機関投資家転売制限付)	66,174,421 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-10Q (適格 機関投資家転売制限付)	1,275,015,596 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-10Q (適格 機関投資家転売制限付)	1,242,403,327 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-10M (適格 機関投資家転売制限付)	1,801,526,441 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-10M (適格 機関投資家転売制限付)	1,758,725,991 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-11(適格機 関投資家向け)	334,161,319 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-11(適格機 関投資家向け)	326,623,143 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-11Q (適格 機関投資家転売制限付)	519,072,278 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-11Q (適格 機関投資家転売制限付)	505,771,684 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-11M (適格 機関投資家転売制限付)	516,459,350 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-11M (適格 機関投資家転売制限付)	503,959,503 円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-12Q (適格 機関投資家転売制限付)	334,952,667 円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2005-12Q (適格 機関投資家転売制限付)	326,371,831 円

P F 先進国ハイインカム ファンド 2006-01M（適格 機関投資家転売制限付）	393,058,871	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2006-01M（適格 機関投資家転売制限付）	383,538,134	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2006-01（適格機 関投資家向け）	662,460,191	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2006-01（適格機 関投資家向け）	646,752,678	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2006-03M（適格 機関投資家転売制限付）	1,100,532,989	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2006-03M（適格 機関投資家転売制限付）	1,075,053,715	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2006-06M（適格 機関投資家転売制限付）	141,453,613	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2006-06M（適格 機関投資家転売制限付）	138,054,386	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2006-10M（適格 機関投資家転売制限付）	1,055,910,467	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2006-10M（適格 機関投資家転売制限付）	1,031,301,127	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2006-11M（適格 機関投資家転売制限付）	2,812,531,515	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2006-11M（適格 機関投資家転売制限付）	2,744,603,744	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-04M（適格 機関投資家転売制限付）	1,124,482,478	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-04M（適格 機関投資家転売制限付）	794,627,232	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-05M（適格 機関投資家転売制限付）	1,741,657,268	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-05M（適格 機関投資家転売制限付）	1,643,231,786	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-07M（適格 機関投資家転売制限付）	1,535,236,196	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-07M（適格 機関投資家転売制限付）	1,503,419,787	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-08M（適格 機関投資家転売制限付）	1,623,774,708	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-08M（適格 機関投資家転売制限付）	1,584,815,674	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-08Q（適格 機関投資家転売制限付）	326,158,562	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-08Q（適格 機関投資家転売制限付）	317,777,203	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-09（適格機 関投資家向け）	32,234,698,763	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-09（適格機 関投資家向け）	31,568,133,848	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-10（適格機 関投資家向け）	2,674,605,895	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-10（適格機 関投資家向け）	2,618,725,641	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-10Q（適格 機関投資家向け）	1,646,412,715	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-10Q（適格 機関投資家向け）	1,612,511,018	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-12M（適格 機関投資家転売制限付）	2,490,908,631	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2007-12M（適格 機関投資家転売制限付）	2,370,511,184	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2008-01M（適格 機関投資家転売制限付）	1,182,265,273	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2008-01M（適格 機関投資家転売制限付）	1,153,931,241	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2008-02M（適格 機関投資家転売制限付）	2,793,325,683	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2008-02M（適格 機関投資家転売制限付）	2,725,607,901	円
P F 先進国ハイインカム ファンド 2008-06M（適格 機関投資家転売制限付）	2,011,679,866	円	P F 先進国ハイインカム ファンド 2008-06M（適格 機関投資家転売制限付）	1,963,319,954	円
（合計）	307,232,882,196	円	（合計）	298,383,361,399	円
2. 本報告書における開示対象 ファンドの特定期末日に おける当該親投資信託の受 益権の総数	307,232,882,196	円	2. 本報告書における開示対象 ファンドの特定期末日に おける当該親投資信託の受 益権の総数	298,383,361,399	円

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

対象期間（自 平成20年6月17日 至 平成20年12月15日）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	169,399,672,082	8,209,954,623
地方債証券	4,445,474,680	236,058,068
特殊債券	153,512,898,819	11,792,532,406
合計	327,358,045,581	20,238,545,097

対象期間(自 平成20年12月16日 至 平成21年6月15日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	155,193,514,819	4,762,301,932
地方債証券	9,470,028,393	953,109,426
特殊債証券	210,551,681,661	1,906,635,075
合計	375,215,224,873	5,715,827,581

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引等に関する注記)

取引の状況に関する事項

	自 平成20年6月17日 至 平成20年12月15日	自 平成20年12月16日 至 平成21年6月15日
取引の内容	当投資信託が利用することができるデリバティブ取引等は、内外の取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、通貨先物取引、通貨オプション取引、金利先物取引、金利オプション取引、スワップ取引、金利先渡取引、為替先渡取引、および為替予約取引であります。	同左
取引の利用目的及び取引に対する取組方針	市場動向を勘案し、デリバティブ取引を行う方針であります。また信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。	同左
取引に係るリスクの内容	デリバティブ取引には、有価証券、為替、金利等の市場価格が変動することによって発生するリスクがあります。	同左
取引に係るリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規定に従って、運用部門が執行し、リスク管理業務担当部門が日常的にこれを監視しております。	同左

取引の時価等に関する事項

(通貨関連)

(単位:円)

区分	種類	平成20年12月15日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建	481,200,000	-	486,000,000	4,800,000
	オーストラリアドル	481,200,000	-	486,000,000	4,800,000
合計		481,200,000	-	486,000,000	4,800,000

(単位:円)

区分	種類	平成21年6月15日現在			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建	553,909,860	-	556,231,977	2,322,117
	アメリカドル	553,909,860	-	556,231,977	2,322,117
	買建	553,909,860	-	554,750,000	840,140
	オーストラリアドル	553,909,860	-	554,750,000	840,140
合計		1,107,819,720	-	1,110,981,977	1,481,977

(注)時価の算定方法

- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。
 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。
 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算しています。
 - 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用います。
- 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しています。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成20年12月15日現在		平成21年6月15日現在	
1口当たり純資産額	1.0834 円	1口当たり純資産額	1.2850 円
(1万口当たり純資産額)	(10,834 円)	(1万口当たり純資産額)	(12,850 円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(外貨建債券)

外貨建債券（アメリカドル）

（単位：アメリカドル）

種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
国債証券	111H00	アメリカ国債 5% 20110815	15,000,000.00	16,164,843.00	
	111I00	アメリカ国債 4.5% 20110930	10,000,000.00	10,681,250.00	
	115K00	アメリカ国債 9.875% 20151115	5,000,000.00	6,916,796.50	
	118K00	アメリカ国債 9% 20181115	4,000,000.00	5,631,562.40	
	215020	アメリカ国債 11.25% 20150215	25,000,000.00	35,742,187.50	
	215080	アメリカ国債 10.625% 20150815	50,000,000.00	71,027,340.00	
	217050	アメリカ国債 8.75% 20170515	10,000,000.00	13,500,000.00	
	218E00	アメリカ国債 9.125% 20180515	20,000,000.00	28,165,624.00	
	219022	アメリカ国債 8.125% 20190815	40,000,000.00	53,668,748.00	
国債証券 計			179,000,000.00	241,498,351.40	
特殊債券	811G01	カナダ輸出金融公社 (EDC) 3.75% 20110715	10,000,000.00	10,406,030.00	
	812D01	ドイツ復興金融公庫 (KFW) 2.25% 20120416	10,000,000.00	10,008,870.00	
	812J01	カナダ輸出金融公社 (EDC) 4.5% 20121025	20,000,000.00	21,135,680.00	
	813E00	カナダ輸出金融公社 (EDC) 3.5% 20130516	15,000,000.00	15,130,425.00	
	813J00	ドイツ復興金融公庫 (KFW) 4% 20131015	25,000,000.00	25,688,300.00	
	814D00	カナダ輸出金融公社 (EDC) 3.125% 20140424	18,000,000.00	17,786,916.00	
	814E01	アジア開発銀行 (ASIA) 6.64% 20140527	10,000,000.00	10,933,800.00	
	816C00	ドイツ復興金融公庫 (KFW) 5.125% 20160314	25,000,000.00	26,407,000.00	
	818G00	ドイツ復興金融公庫 (KFW) 4.5% 20180716	25,000,000.00	24,791,475.00	
818G01	アジア開発銀行 (ASIA) 5.593% 20180716	15,000,000.00	16,195,395.00		
特殊債券 計			173,000,000.00	178,483,891.00	
アメリカドル 計			352,000,000.00	419,982,242.40	
(邦貨換算額)			(34,573,440,000)	(41,250,655,849)	

外貨建債券（オーストラリアドル）

（単位：オーストラリアドル）

種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
国債証券	315C00	スウェーデン国債 5.75% 20150303	14,000,000.00	13,710,116.00	
国債証券 計			14,000,000.00	13,710,116.00	
地方債証券	417C00	New South Wales Treasury Corporation 5.5% 20170301	100,000,000.00	95,382,000.00	
	419D00	New South Wales Treasury Corporation 6% 20190401	25,000,000.00	24,098,550.00	
地方債証券 計			125,000,000.00	119,480,550.00	
特殊債券	808I00	国際復興開発銀行 (IBRD) 5.46% 20100928	1,495,000.00	1,519,701.88	
	809J00	ノルウェー地方金融公社 (KBN) 5.4% 20091019	7,600,000.00	7,635,925.20	
	809K00	国際復興開発銀行 (IBRD) 5.52% 20091127	62,060,000.00	62,569,078.18	
	809K01	ノルウェー地方金融公社 (KBN) 5.7% 20091116	2,750,000.00	2,767,982.25	
	810B00	国際復興開発銀行 (IBRD) 4.92% 20100223	12,000,000.00	12,093,804.00	
	810F00	アジア開発銀行 (ASIA) 7.5% 20100610	50,000,000.00	51,704,000.00	
	810J00	国際復興開発銀行 (IBRD) 5.34% 20101026	47,170,000.00	47,881,559.45	
	810L00	国際復興開発銀行 (IBRD) 5.46% 20101221	31,819,000.00	32,348,340.88	
	811B00	ノルウェー地方金融公社 (KBN) 6% 20110225	30,000,000.00	30,613,440.00	
	811C01	国際復興開発銀行 (IBRD) 5.46% 20110328	9,597,000.00	9,745,907.05	

811D00	国際復興開発銀行 (IBRD) 5.76% 20110426	6,045,000.00	6,169,236.84	
811E00	国際復興開発銀行 (IBRD) 5.7% 20110524	10,371,000.00	10,569,034.24	
811H00	欧州鉄道金融公社 (Eurofima) 6.5% 20110822	32,300,000.00	33,308,987.40	
811H01	ドイツ復興金融公庫 (KFW) 7.5% 20110826	65,000,000.00	68,474,835.00	
812A01	ドイツ復興金融公庫 (KFW) 6.25% 20120130	9,000,000.00	9,212,850.00	
812C00	ノルウェー地方金融公社 (KBN) 6.375% 20120330	8,000,000.00	8,157,736.00	
812G00	オランダ自治体金融公庫 (BNG) 5.5% 20120720	22,000,000.00	21,772,124.00	
813B00	国際金融公社 (IFC) 7.5% 20130228	9,000,000.00	9,506,484.00	
813L00	Commonwealth Bank of Australia 5.75% 20131217	50,000,000.00	49,372,150.00	
813L01	National Australia Bank Limited 5.75% 20131219	25,000,000.00	24,814,475.00	
814A00	欧州鉄道金融公社 (Eurofima) 6% 20140128	60,300,000.00	59,799,992.40	
814A01	Australia & New Zealand Banking Group Ltd. 5.25% 20140116	100,000,000.00	97,149,100.00	
814B01	Commonwealth Bank of Australia 4.5% 20140220	30,000,000.00	28,181,490.00	
814C00	Westpac Banking Corporation Ltd. 4.75% 20140305	80,000,000.00	75,930,400.00	
814E00	アジア開発銀行 (ASIA) 5.25% 20140513	10,000,000.00	9,607,200.00	
814F00	ドイツ復興金融公庫 (KFW) 5.5% 20140605	10,000,000.00	9,712,400.00	
815A00	ドイツ農林金融公庫 (RENTEN) 5.75% 20150121	86,000,000.00	82,895,056.00	
815C00	ノルウェー地方金融公社 (KBN) 10.5% 20150306	200,000,000.00	235,738,800.00	
816B00	アジア開発銀行 (ASIA) 5.5% 20160215	50,000,000.00	47,341,600.00	
816G00	ドイツ復興金融公庫 (KFW) 5.5% 20160725	25,000,000.00	23,421,775.00	
817A00	欧州投資銀行 (EIB) 6.125% 20170123	114,000,000.00	111,279,390.00	
818L00	欧州鉄道金融公社 (Eurofima) 6.25% 20181228	93,900,000.00	90,110,853.30	
820F00	欧州鉄道金融公社 (Eurofima) 5.5% 20200630	30,000,000.00	26,681,700.00	
特殊債券 計		1,380,407,000.00	1,398,087,408.07	
オーストラリアドル 計		1,519,407,000.00	1,531,278,074.07	
(邦貨換算額)		(120,428,198,820)	(121,369,100,151)	

外貨建債券(ニュージーランドドル)

(単位:ニュージーランドドル)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	315D00	ニュージーランド国債 6% 20150415	10,000,000.00	10,253,560.00
	317I00	ニュージーランド国債 6% 20171215	29,000,000.00	28,984,050.00
国債証券 計		39,000,000.00	39,237,610.00	
特殊債券	809G00	オランダ自治体金融公庫 (BNG) 6.25% 20090728	28,000,000.00	28,063,840.00
	809I00	ドイツ農林金融公庫 (RENTEN) 6.5% 20090917	18,000,000.00	18,071,712.00
	810B00	ドイツ復興金融公庫 (KFW) 7.25% 20100222	35,000,000.00	35,894,180.00
	810G00	欧州復興開発銀行 (EBRD) 9.5% 20100729	120,000,000.00	128,614,680.00
	810I01	スウェーデン地方金融公社 (KOMINS) 9.5% 20100930	50,000,000.00	52,555,000.00
	812A00	欧州投資銀行 (EIB) 7% 20120118	32,000,000.00	33,639,488.00
	812H00	国際金融公社 (IFC) 7.75% 20120823	15,500,000.00	16,653,091.50
	812L00	ドイツ復興金融公庫 (KFW) 8% 20121221	13,000,000.00	14,035,099.00

813D01	ドイツ農林金融公庫 (RENTEN) 7.75% 20130415	16,000,000.00	17,210,240.00	
814I00	欧州投資銀行 (EIB) 6.5% 20140910	76,500,000.00	78,398,806.50	
814J00	オランダ自治体金融公庫 (BNG) 9.75% 20141008	100,000,000.00	110,967,900.00	
815B00	ドイツ復興金融公庫 (KFW) 6.375% 20150217	125,500,000.00	125,221,515.50	
815C00	オランダ自治体金融公庫 (BNG) 10.5% 20150307	130,000,000.00	145,293,980.00	
815D00	米州開発銀行 (IADB) 7.5% 20150415	5,000,000.00	5,376,490.00	
815H00	デンマーク地方金融公社 (KOMMUN) 9.5% 20150824	83,000,000.00	99,538,995.00	
817E00	ドイツ農林金融公庫 (RENTEN) 7% 20170510	78,800,000.00	77,453,780.80	
818B00	オランダ自治体金融公庫 (BNG) 9.5% 20180208	80,000,000.00	94,144,480.00	
特殊債券 計		1,006,300,000.00	1,081,133,278.30	
ニュージーランドドル 計		1,045,300,000.00	1,120,370,888.30	
(邦貨換算額)		(65,529,857,000)	(70,236,050,988)	

外貨建債券(デンマーククローネ)

(単位:デンマーククローネ)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	313K00	デンマーク国債 5% 20131115	200,000,000.00	214,914,600.00
	315K00	デンマーク国債 4% 20151115	550,000,000.00	560,459,900.00
	317K00	デンマーク国債 4% 20171115	565,000,000.00	569,545,425.00
	324K00	デンマーク国債 7% 20241110	1,008,000,000.00	1,299,026,736.00
国債証券 計		2,323,000,000.00	2,643,946,661.00	
デンマーククローネ 計		2,323,000,000.00	2,643,946,661.00	
(邦貨換算額)		(42,836,120,000)	(48,754,376,429)	

外貨建債券(ノルウェークローネ)

(単位:ノルウェークローネ)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	311E01	ノルウェー国債 6% 20110516	50,000,000.00	53,646,450.00
	313E00	ノルウェー国債 6.5% 20130515	2,000,000,000.00	2,244,930,000.00
	315E00	ノルウェー国債 5% 20150515	1,400,000,000.00	1,494,546,200.00
	317E00	ノルウェー国債 4.25% 20170519	830,000,000.00	843,234,350.00
	319E00	ノルウェー国債 4.5% 20190522	500,000,000.00	508,068,000.00
国債証券 計		4,780,000,000.00	5,144,425,000.00	
特殊債券	810H00	ドイツ復興金融公庫 (KFW) 5.25% 20100806	100,000,000.00	103,478,100.00
	811A00	ドイツ復興金融公庫 (KFW) 4.625% 20110124	50,000,000.00	51,797,500.00
	812C00	ドイツ復興金融公庫 (KFW) 3% 20120323	50,000,000.00	50,205,000.00
	813C00	ドイツ農林金融公庫 (RENTEN) 4.82% 20130311	200,000,000.00	208,772,000.00
	814E00	欧州投資銀行 (EIB) 4% 20140515	425,000,000.00	424,147,025.00
	815E01	カナダ輸出金融公社 (EDC) 4.25% 20150529	100,000,000.00	99,374,300.00
特殊債券 計		925,000,000.00	937,773,925.00	
ノルウェークローネ 計		5,705,000,000.00	6,082,198,925.00	
(邦貨換算額)		(87,799,950,000)	(93,605,041,456)	

(単位:円)

総合計	(351,167,565,820) 351,167,565,820	(375,215,224,873) 375,215,224,873	
-----	--------------------------------------	--------------------------------------	--

(注) 総合計の()内の金額は外貨建債券の邦貨換算額合計であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券時価比率(%)	合計額に対する比率(%)
アメリカドル	国債証券 9銘柄	57.5	6.3
アメリカドル	特殊債券 10銘柄	42.5	4.7
オーストラリアドル	国債証券 1銘柄	0.9	0.3

オーストラリアドル	地方債証券 2銘柄	7.8	2.5
オーストラリアドル	特殊債証券 33銘柄	91.3	29.5
ニュージーランドドル	国債証券 2銘柄	3.5	0.7
ニュージーランドドル	特殊債証券 17銘柄	96.5	18.1
デンマーククローネ	国債証券 4銘柄	100.0	13.0
ノルウェークローネ	国債証券 5銘柄	84.6	21.1
ノルウェークローネ	特殊債証券 6銘柄	15.4	3.8

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

3. 「日本高配当利回り株式マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

日本高配当利回り株式マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科目	対象年月日	平成20年12月15日現在	平成21年6月15日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		542,597,801	420,299,673
株式		13,243,702,900	13,304,577,150
未収入金		-	28,402,686
未収配当金		4,291,500	148,687,650
流動資産合計		13,790,592,201	13,901,967,159
資産合計		13,790,592,201	13,901,967,159
負債の部			
流動負債			
未払解約金		150,000,000	50,000,000
流動負債合計		150,000,000	50,000,000
負債合計		150,000,000	50,000,000
純資産の部			
元本等			
元本		11,039,221,229	10,947,139,950
剰余金			
剰余金又は欠損金()		2,601,370,972	2,904,827,209
元本等合計		13,640,592,201	13,851,967,159
純資産合計		13,640,592,201	13,851,967,159
負債純資産合計		13,790,592,201	13,901,967,159

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	対象期間 自 平成20年6月17日 至 平成20年12月15日	自 平成20年12月16日 至 平成21年6月15日
有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）又は金融商品取引所等が発表する基準値で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>	<p>株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 同左</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 同左</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 同左</p>

(貸借対照表に関する注記)

平成20年12月15日現在			平成21年6月15日現在		
1.	期首	平成20年6月17日	1.	期首	平成20年12月16日
	期首元本額	13,305,072,214 円		期首元本額	11,039,221,229 円
	期首からの追加設定元本額	0 円		期首からの追加設定元本額	193,459,263 円
	期首からの解約元本額	2,265,850,985 円		期首からの解約元本額	285,540,542 円
	平成20年12月15日現在の元本の内訳			平成21年6月15日現在の元本の内訳	
	利回り財産3分法ファンド (不動産・債券・株式)毎月分配型	1,481,682,887 円		利回り財産3分法ファンド (不動産・債券・株式)毎月分配型	1,506,323,701 円
	株ちょファンド日本(高配当株・割安株・成長株)毎月分配型	9,557,538,342 円		株ちょファンド日本(高配当株・割安株・成長株)毎月分配型	9,440,816,249 円
	(合計)	11,039,221,229 円		(合計)	10,947,139,950 円
2.	本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	11,039,221,229 口	2.	本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日における当該親投資信託の受益権の総数	10,947,139,950 口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(有価証券に関する注記)

対象期間(自平成20年6月17日 至 平成20年12月15日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	13,243,702,900	2,101,249,435
合計	13,243,702,900	2,101,249,435

対象期間(自平成20年12月16日 至 平成21年6月15日)

売買目的有価証券

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	13,304,577,150	152,011,302
合計	13,304,577,150	152,011,302

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、親投資信託の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成20年12月15日現在		平成21年6月15日現在	
1口当たり純資産額	1.2356 円	1口当たり純資産額	1.2654 円
(1万口当たり純資産額)	(12,356 円)	(1万口当たり純資産額)	(12,654 円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位:株,円)

銘柄	株数	評価額		備考
		単価	金額	
1332 日本水産	77,100	269	20,739,900	
1766 東建コーポレーション	10,780	3,170	34,172,600	
1921 バコーポレーション	19,000	298	5,662,000	
1925 大和ハウス工業	26,000	993	25,818,000	

1926	ライト工業	46,500	244	11,346,000	
1928	積水ハウス	20,000	1,008	20,160,000	
1954	日本工営	33,000	307	10,131,000	
1969	高砂熱学工業	22,000	827	18,194,000	
2201	森永製菓	37,000	201	7,437,000	
2322	N E C フィールディング	9,300	1,259	11,708,700	
2536	メルシャン	8,000	194	1,552,000	
2681	ゲオ	15	69,600	1,044,000	
2726	パル	1,150	1,625	1,868,750	
2730	エディオン	22,600	661	14,938,600	
2768	双日	284,500	237	67,426,500	
3106	クラボウ	2,000	184	368,000	
3302	帝国繊維	10,000	460	4,600,000	
3360	グリーンホスピタルサプライ	198	57,400	11,365,200	
3407	旭化成	83,000	466	38,678,000	
4004	昭和電工	238,000	158	37,604,000	
4005	住友化学	41,000	441	18,081,000	
4021	日産化学工業	18,000	1,038	18,684,000	
4042	東ソー	159,000	285	45,315,000	
4045	東亜合成	21,000	254	5,334,000	
4062	イビデン	1,300	2,895	3,763,500	
4182	三菱ガス化学	14,000	549	7,686,000	
4186	東京応化工業	8,200	1,849	15,161,800	
4188	三菱ケミカルホールディングス	71,500	427	30,530,500	
4201	日本合成化学工業	3,000	449	1,347,000	
4203	住友ベークライト	45,000	461	20,745,000	
4217	日立化成工業	15,900	1,489	23,675,100	
4272	日本化薬	54,000	608	32,832,000	
4283	パナソニック電工インフォメーションシステムズ	2,600	1,958	5,090,800	
4502	武田薬品工業	86,500	3,800	328,700,000	
4503	アステラス製薬	41,900	3,350	140,365,000	
4523	エーザイ	22,600	3,370	76,162,000	
4528	小野薬品工業	9,100	4,370	39,767,000	
4568	第一三共	56,300	1,721	96,892,300	
4620	藤倉化成	7,800	525	4,095,000	
4626	太陽インキ製造	10,200	2,130	21,726,000	
4633	サカタインクス	16,000	324	5,184,000	
4634	東洋インキ製造	147,000	311	45,717,000	
4666	パーク24	2,000	872	1,744,000	
4680	ラウンドワン	800	926	740,800	
4711	東急コミュニティー	16,200	2,010	32,562,000	
4725	シーエーシー	12,600	744	9,374,400	
4732	ユー・エス・エス	2,760	5,080	14,020,800	
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	8,600	2,835	24,381,000	
4902	コニカミノルタホールディングス	8,000	1,045	8,360,000	
4911	資生堂	26,000	1,618	42,068,000	
4917	マンダム	1,900	2,165	4,113,500	
5001	新日本石油	198,000	601	118,998,000	
5007	コスモ石油	36,000	333	11,988,000	
5016	新日鉱ホールディングス	144,500	562	81,209,000	
5101	横浜ゴム	136,000	429	58,344,000	
5105	東洋ゴム工業	7,000	225	1,575,000	
5201	旭硝子	78,000	773	60,294,000	
5210	日本山村硝子	36,000	228	8,208,000	
5334	日本特殊陶業	36,000	886	31,896,000	
5351	品川白煉瓦	13,000	243	3,159,000	
5401	新日本製鐵	240,000	393	94,320,000	
5405	住友金属工業	222,000	282	62,604,000	
5406	神戸製鋼所	41,000	201	8,241,000	
5408	中山製鋼所	53,000	245	12,985,000	
5411	J F E ホールディングス	27,000	3,340	90,180,000	
5445	東京鐵鋼	17,000	376	6,392,000	

5479	日本金属工業	110,000	228	25,080,000	
5706	三井金属	124,000	251	31,124,000	
5713	住友金属鉱山	16,000	1,505	24,080,000	
5802	住友電気工業	39,000	1,049	40,911,000	
5803	フジクラ	9,000	440	3,960,000	
5812	日立電線	43,000	308	13,244,000	
5929	三和ホールディングス	78,000	314	24,492,000	
5938	住生活グループ	16,500	1,508	24,882,000	
5959	岡部	37,100	428	15,878,800	
5991	ニッパツ	32,000	569	18,208,000	
6113	アマダ	68,000	670	45,560,000	
6141	森精機製作所	2,500	1,102	2,755,000	
6201	豊田自動織機	9,400	2,520	23,688,000	
6301	コマツ	28,500	1,603	45,685,500	
6345	アイチコーポレーション	15,000	466	6,990,000	
6349	小森コーポレーション	22,000	1,232	27,104,000	
6358	酒井重工業	34,000	178	6,052,000	
6371	椿本チエイン	3,000	360	1,080,000	
6390	加藤製作所	60,000	246	14,760,000	
6412	平和	37,600	1,069	40,194,400	
6417	SANKYO	7,000	5,020	35,140,000	
6430	ダイコク電機	5,100	1,247	6,359,700	
6436	アマノ	4,100	894	3,665,400	
6448	ブラザー工業	1,700	928	1,577,600	
6454	マックス	13,000	1,084	14,092,000	
6470	大豊工業	1,700	785	1,334,500	
6471	日本精工	8,000	491	3,928,000	
6473	ジェイテクト	15,100	958	14,465,800	
6502	東芝	109,000	373	40,657,000	
6592	マブチモーター	5,100	4,710	24,021,000	
6652	I D E C	6,500	731	4,751,500	
6701	N E C	79,000	389	30,731,000	
6706	電気興業	6,000	485	2,910,000	
6707	サンケン電気	14,000	406	5,684,000	
6724	セイコーエプソン	23,500	1,553	36,495,500	
6727	ワコム	23	190,200	4,374,600	
6737	ナナオ	1,300	1,855	2,411,500	
6751	日本無線	4,000	247	988,000	
6752	パナソニック	132,600	1,341	177,816,600	
6753	シャープ	48,000	1,088	52,224,000	
6762	T D K	13,900	4,400	61,160,000	
6767	ミツミ電機	10,600	1,916	20,309,600	
6770	アルプス電気	33,200	543	18,027,600	
6773	パイオニア	85,900	324	27,831,600	
6794	フォスター電機	7,800	1,135	8,853,000	
6807	日本航空電子工業	32,000	597	19,104,000	
6839	船井電機	1,100	3,560	3,916,000	
6902	デンソー	24,700	2,430	60,021,000	
6923	スタンレー電気	900	1,640	1,476,000	
6924	岩崎電気	18,000	225	4,050,000	
6935	日本デジタル研究所	7,300	1,170	8,541,000	
6952	カシオ計算機	10,400	879	9,141,600	
6963	ローム	7,600	6,450	49,020,000	
6981	村田製作所	9,700	4,080	39,576,000	
6988	日東電工	5,000	2,895	14,475,000	
6991	パナソニック電工	5,000	808	4,040,000	
6995	東海理化	6,400	1,476	9,446,400	
7003	三井造船	68,000	241	16,388,000	
7012	川崎重工業	13,000	261	3,393,000	
7201	日産自動車	115,800	604	69,943,200	
7202	いすゞ自動車	63,000	170	10,710,000	
7203	トヨタ自動車	163,500	3,830	626,205,000	

7223	関東自動車工業	20,500	987	20,233,500	
7224	新明和工業	116,000	343	39,788,000	
7226	極東開発工業	18,100	447	8,090,700	
7251	ケーヒン	9,200	1,233	11,343,600	
7259	アイシン精機	14,500	2,015	29,217,500	
7261	マツダ	122,000	277	33,794,000	
7266	今仙電機製作所	7,100	1,000	7,100,000	
7267	ホンダ	92,200	2,795	257,699,000	
7270	富士重工業	35,000	392	13,720,000	
7272	ヤマハ発動機	1,000	1,207	1,207,000	
7276	小糸製作所	12,000	1,110	13,320,000	
7296	エフ・シー・シー	2,300	1,307	3,006,100	
7433	伯東	8,200	771	6,322,200	
7463	アドヴァン	9,900	498	4,930,200	
7483	ドウシシャ	5,000	1,353	6,765,000	
7517	黒田電気	19,100	1,084	20,704,400	
7537	丸文	17,300	651	11,262,300	
7541	メガネトップ	11,900	1,486	17,683,400	
7595	アルゴグラフィックス	11,100	1,032	11,455,200	
7732	トプコン	12,900	611	7,881,900	
7740	タムロン	2,200	1,362	2,996,400	
7741	H O Y A	29,000	1,976	57,304,000	
7744	ノーリツ鋼機	8,400	892	7,492,800	
7751	キャノン	77,700	3,320	257,964,000	
7752	リコー	43,000	1,338	57,534,000	
7762	シチズンホールディングス	39,100	457	17,868,700	
7911	凸版印刷	66,000	902	59,532,000	
7912	大日本印刷	19,000	1,251	23,769,000	
7935	コンビ	10,000	668	6,680,000	
7943	ニチハ	10,500	678	7,119,000	
7974	任天堂	9,200	25,450	234,140,000	
7988	ニフコ	2,000	1,278	2,556,000	
8001	伊藤忠商事	127,000	731	92,837,000	
8002	丸紅	189,000	475	89,775,000	
8016	オンワードホールディングス	33,000	632	20,856,000	
8031	三井物産	57,400	1,261	72,381,400	
8032	日本紙パルプ商事	16,000	301	4,816,000	
8050	セイコーホールディングス	25,000	289	7,225,000	
8053	住友商事	55,500	1,101	61,105,500	
8058	三菱商事	73,600	1,981	145,801,600	
8068	菱洋エレクトロ	2,000	813	1,626,000	
8078	阪和興業	22,000	401	8,822,000	
8084	菱電商事	10,000	558	5,580,000	
8086	ニプロ	17,000	1,789	30,413,000	
8098	稲畑産業	54,100	383	20,720,300	
8132	シナネン	11,000	511	5,621,000	
8141	新光商事	6,000	775	4,650,000	
8150	三信電気	9,100	755	6,870,500	
8154	加賀電子	2,900	1,187	3,442,300	
8196	カスミ	7,200	426	3,067,200	
8316	三井住友フィナンシャルグループ	62,100	4,050	251,505,000	
8325	北越銀行	25,000	197	4,925,000	
8403	住友信託銀行	123,000	547	67,281,000	
8411	みずほフィナンシャルグループ	1,519,500	260	395,070,000	
8424	芙蓉総合リース	3,800	2,170	8,246,000	
8439	東京センチュリーリース	15,700	1,016	15,951,200	
8515	アイフル	73,000	378	27,594,000	
8591	オリックス	11,410	6,620	75,534,200	
8604	野村ホールディングス	93,200	896	83,507,200	
8707	岩井証券	7,300	1,006	7,343,800	
8755	損保ジャパン	158,000	693	109,494,000	
8793	N E C キャピタルソリューション	23,400	1,377	32,221,800	

8804	東京建物	78,000	559	43,602,000	
8864	空港施設	11,200	514	5,756,800	
8870	住友不動産販売	180	4,690	844,200	
8877	日本エスリード	16,000	623	9,968,000	
9062	日本通運	132,000	413	54,516,000	
9101	日本郵船	84,000	461	38,724,000	
9104	商船三井	67,000	688	46,096,000	
9107	川崎汽船	2,000	450	900,000	
9412	スカパーJ S A Tホールディングス	243	37,200	9,039,600	
9430	N E C モバイルリング	3,300	1,769	5,837,700	
9437	N T T ドコモ	1,610	141,200	227,332,000	
9501	東京電力	597,200	2,420	1,445,224,000	
9502	中部電力	325,400	2,185	710,999,000	
9503	関西電力	389,700	2,070	806,679,000	
9504	中国電力	128,400	1,990	255,516,000	
9505	北陸電力	86,200	2,210	190,502,000	
9506	東北電力	217,500	1,961	426,517,500	
9507	四国電力	94,300	2,790	263,097,000	
9508	九州電力	184,100	2,035	374,643,500	
9509	北海道電力	83,000	1,808	150,064,000	
9511	沖縄電力	7,200	5,020	36,144,000	
9513	J - P O W E R	67,700	2,665	180,420,500	
9531	東京ガス	1,303,000	353	459,959,000	
9532	大阪ガス	1,121,000	316	354,236,000	
9533	東邦ガス	264,000	402	106,128,000	
9534	北海道ガス	16,000	249	3,984,000	
9536	西部ガス	85,000	252	21,420,000	
9543	静岡ガス	25,000	513	12,825,000	
9715	トランスコスモス	2,700	1,073	2,897,100	
9759	日本システムディベロップメント	15,800	1,043	16,479,400	
9889	J B C C ホールディングス	7,700	670	5,159,000	
9997	ペルーナ	25,900	382	9,893,800	
	合計	14,274,469		13,304,577,150	

(2) 株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成21年6月30日現在です。

【純資産額計算書】

資産総額	35,048,739,437	円
負債総額	41,502,936	円
純資産総額(-)	35,007,236,501	円
発行済数量	41,705,066,398	口
1単位当たり純資産額(/)	0.8394	円

(参考) 高金利先進国債券マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	383,779,923,712	円
負債総額	760,477,620	円
純資産総額(-)	383,019,446,092	円
発行済数量	299,698,753,538	口
1単位当たり純資産額(/)	1.2780	円

(参考) 日本高配当利回り株式マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	13,754,545,107	円
負債総額	0	円
純資産総額(-)	13,754,545,107	円
発行済数量	10,947,139,950	口
1単位当たり純資産額(/)	1.2565	円

第5【設定及び解約の実績】

	設定数量(口)	解約数量(口)
第1特定期間(2003年12月18日～2004年6月15日)	12,121,494,356	977,517,866
第2特定期間(2004年6月16日～2004年12月15日)	5,578,977,765	2,810,347,863
第3特定期間(2004年12月16日～2005年6月15日)	4,492,328,675	1,779,328,588
第4特定期間(2005年6月16日～2005年12月15日)	5,386,290,207	4,102,089,292
第5特定期間(2005年12月16日～2006年6月15日)	10,216,268,700	1,529,393,038
第6特定期間(2006年6月16日～2006年12月15日)	16,217,615,593	2,451,083,787
第7特定期間(2006年12月16日～2007年6月15日)	10,725,576,411	6,102,789,316
第8特定期間(2007年6月16日～2007年12月17日)	3,137,572,190	2,946,437,457
第9特定期間(2007年12月18日～2008年6月16日)	1,549,276,822	2,371,413,552
第10特定期間(2008年6月17日～2008年12月15日)	1,003,414,638	3,196,492,633
第11特定期間(2008年12月16日～2009年6月15日)	770,846,513	1,436,706,981

(注) 第1特定期間の設定数量には、当初設定数量を含みます。

第三部【特別情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成21年7月末現在	資本金	16,403,045,900円
	発行可能株式総数	220,000,000株
	発行済株式総数	185,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成18年7月6日	16,223,228,400円（16,174,272,500円）
平成19年4月13日	16,287,728,400円（16,223,228,400円）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）

(2) 会社の意思決定機構

・株主総会

取締役・監査役などの選任、定款変更などに係る決議などを行ないます。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年4月1日から3ヵ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選任します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を選任することができます。

・監査役会

4名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成21年7月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、精度の高い運用体制を維持できるように努めています。

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成21年7月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	361	65,716
株式投資信託	282	52,847
単位型	41	980
追加型	241	51,867
公社債投資信託	79	12,868
単位型	62	985
追加型	17	11,883
投資法人合計	1	43

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、改正前の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて、第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則並びに同規則第2条の規定により、改正後の「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第49期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）及び第50期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第49期 (平成20年3月31日)		第50期 (平成21年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金		35,432		27,759
有価証券		337		
前払費用		407		393
未収入金		7		3,869
未収委託者報酬		10,138		5,506
未収収益	3	712	3	582
立替金		190		222
繰延税金資産		1,901		862
その他	2	30	2	30
流動資産合計		49,158		39,226
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	843	1	313
器具備品	1	548	1	346
有形固定資産合計		1,391		660
無形固定資産				
ソフトウェア		109		73
電話加入権等		21		21
無形固定資産合計		131		94
投資その他の資産				
投資有価証券		4,274		1,243
関係会社株式		8,154		7,719
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		1,062		1,037
繰延税金資産		661		1,218
その他		2		0
子会社投資損失引当金		576		576
投資その他の資産合計		13,639		10,702
固定資産合計		15,162		11,458
資産合計		64,321		50,684

(単位：百万円)

	第49期 (平成20年 3月31日)	第50期 (平成21年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	150	181
未払金	5,073	2,811
未払収益分配金	7	7
未払償還金	353	187
未払手数料	4,378	2,391
その他未払金	333	225
未払費用	3 6,697	3 3,701
未払法人税等	5,651	
未払消費税等	424	
賞与引当金	2,855	1,821
役員賞与引当金	320	191
その他	212	16
流動負債合計	21,384	8,723
固定負債		
退職給付引当金	624	612
その他	102	102
固定負債合計	727	714
負債合計	22,112	9,438
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,287	16,403
資本剰余金		
資本準備金	4,157	4,272
その他資本剰余金	4	4
資本剰余金合計	4,161	4,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	21,660	20,593
利益剰余金合計	21,660	20,593
株主資本合計	42,109	41,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	99	26
評価・換算差額等合計	99	26
純資産合計	42,208	41,246
負債純資産合計	64,321	50,684

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	87,292	56,567
その他営業収益	3,894	2,962
営業収益計	91,186	59,529
営業費用		
支払手数料	36,598	27,877
広告宣伝費	4,770	1,298
公告費	42	17
受益証券発行費	13	
調査費	17,679	12,861
調査費	868	854
委託調査費	16,792	11,990
図書費	19	15
委託計算費	554	491
営業雑経費	1,002	714
通信費	237	190
印刷費	430	340
協会費	44	49
諸会費	9	7
その他	280	126
営業費用計	60,661	43,260
一般管理費		
給料	8,005	7,124
役員報酬	220	228
役員賞与引当金繰入額	320	191
給料・手当	4,578	4,879
賞与	31	4
賞与引当金繰入額	2,855	1,821
交際費	100	79
寄付金	19	33
旅費交通費	446	264
租税公課	341	255
不動産賃借料	1,164	921
退職給付費用	327	336
退職金	231	14
固定資産減価償却費	446	801
諸経費	3,806	2,992
一般管理費計	14,890	12,824
営業利益	15,634	3,444

(単位:百万円)

	第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
営業外収益				
受取利息	1		2	
受取配当金	63	1	710	
有価証券売却益			160	
有価証券償還益			73	
時効成立分配金・償還金	689		106	
その他	71		122	
営業外収益計	826		1,176	
営業外費用				
支払利息	16		15	
有価証券売却損			51	
有価証券償還損			200	
時効成立後支払分配金・償還金	90		129	
弁護士報酬等	31		37	
その他	12		2	
営業外費用計	150		438	
経常利益	16,310		4,182	
特別利益				
投資有価証券売却益	560		38	
特別利益計	560		38	
特別損失				
投資有価証券売却損	390		226	
投資有価証券評価損			569	
関係会社株式評価損	2,618		454	
固定資産処分損	46		0	
移転費用	110			
割増退職金			433	
その他	7			
特別損失計	3,172		1,685	
税引前当期純利益	13,697		2,535	
法人税、住民税及び事業税	7,266		273	
法人税等調整額	1,581		568	
法人税等合計	5,685		842	
当期純利益	8,012		1,693	

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	16,223	16,287
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	16,287	16,403
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,092	4,157
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	4,157	4,272
その他資本剰余金		
前期末残高	4	4
当期変動額		
当期変動額合計		
当期末残高	4	4
資本剰余金合計		
前期末残高	4,097	4,161
当期変動額		
新株の発行	64	115
当期変動額合計	64	115
当期末残高	4,161	4,277
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,616	21,660
当期変動額		
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,043	1,067
当期末残高	21,660	20,593
利益剰余金合計		
前期末残高	20,616	21,660
当期変動額		
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,043	1,067
当期末残高	21,660	20,593

(単位:百万円)

	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	40,937	42,109
当期変動額		
新株の発行	129	230
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
当期変動額合計	1,172	836
当期末残高	42,109	41,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	682	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	582	126
当期末残高	99	26
評価・換算差額等合計		
前期末残高	682	99
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	582	126
当期末残高	99	26
純資産合計		
前期末残高	41,619	42,208
当期変動額		
新株の発行	129	230
剰余金の配当	6,969	2,760
当期純利益	8,012	1,693
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	126
当期変動額合計	589	962
当期末残高	42,208	41,246

重要な会計方針

	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は、全部純資産直入 法により処理し、売却原価は、総平 均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法により償却しております。た だし、ソフトウェア(自社利用分)に ついては、社内における利用可能期 間(5年)に基づく定額法によってお ります。	(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りで あります。 建物 4年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充て るため、支払見込額に基づき当事業 年度の負担額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てる ため、支払見込額に基づき当事業年 度の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当 事業年度末における退職給付債務及 び年金資産の見込額に基づき計上し ております。 数理計算上の差異は、各事業年度の 発生時における従業員の平均残存勤 務期間以内の一定の年数(10年)按分 した額をそれぞれ発生の翌事業年度 から費用処理することとしておりま す。	(1) 賞与引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左

	第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4 リース取引の処理方法	(4) 子会社投資損失引当金 子会社株式の実質価額の低下による損失に備えて、純資産価額等を勘案して必要と認められる額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 子会社投資損失引当金 同左
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。	消費税等の会計処理 同左

会計方針の変更

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が63百万円、当期純利益が37百万円それぞれ減少しております。	

表示方法の変更

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)の別紙様式に基づき、前事業年度において「現金」及び「預金」として掲記されていたものは、当事業年度より「現金・預金」と表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 166百万円 器具備品 210百万円 2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。 (流動資産) 未収収益 77百万円 (流動負債) 未払費用 693百万円 4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 704百万円 器具備品 424百万円 2 信託資産 その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、日興シティ信託銀行株式会社に信託しております。 3 関係会社に対する資産及び負債は次の通りであります。 (流動資産) 未収収益 28百万円 (流動負債) 未払費用 272百万円 4 保証債務 当社は、Nikko Asset Management Europe Limited がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務64百万円に対して保証を行っております。

(損益計算書関係)

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次の通りであります。 受取配当金 703百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	183,402,500	645,000		184,047,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加645,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年 度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	6,520,000	-	520,000	6,000,000	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	3,450,000	-	310,000	3,140,000	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,550,000	-	80,000	1,470,000	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	4,250,000	110,000	4,140,000	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	30,000	-	30,000	-
合計			23,520,000	4,280,000	1,020,000	26,780,000	-

- (注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
- 4 平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	6,969	38	平成19年3月31日	平成19年6月21日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	184,047,500	965,000		185,012,500

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加965,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高 (百万円)
			前事業 年度末	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業 年度末	
提出 会社	平成16年度 ストックオプション(1)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(2)	普通株式	6,000,000	-	-	6,000,000	-
	平成16年度 ストックオプション(3)	普通株式	6,000,000	-	670,000	5,330,000	-
	平成17年度 ストックオプション	普通株式	3,140,000	-	300,000	2,840,000	-
	平成18年度 ストックオプション	普通株式	1,470,000	-	150,000	1,320,000	-
	平成19年度 ストックオプション(1)	普通株式	4,140,000	-	530,000	3,610,000	-
	平成19年度 ストックオプション(2)	普通株式	30,000	-	-	30,000	-
合計			26,780,000	-	1,650,000	25,130,000	-

- (注) 1 平成16年度ストックオプション(1)及び平成16年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来しております。
- 2 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)は、権利行使期間の初日が到来していません。
- 3 平成16年度ストックオプション(3)、平成17年度ストックオプション、平成18年度ストックオプション及び平成19年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	2,760	15	平成20年3月31日	平成20年6月10日

- (2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの現時点で未定であります。

(リース取引関係)

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当事業年度中にリース契約が終了し、金額が僅少であるため、注記を省略しております。	1 ファイナンス・リース取引
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料
1年内 906百万円	1年内 906百万円
1年超 1,849百万円	1年超 942百万円
合計 2,755百万円	合計 1,849百万円

(有価証券関係)

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	7	27	19
	そ の 他	2,667	3,071	403
	小 計	2,675	3,098	423
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,545	1,289	255
	小 計	1,545	1,289	255
合 計		4,220	4,388	167

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
8,079	560	390

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	124
その他 投資証券	100
合 計	224

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない株式7百万円につき、株式の実質価額の低下を考慮し、減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	337	1,078	792	1,112
合計	337	1,078	792	1,112

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	905	787	117
合計	905	787	117

第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	7	12	5
	その他	273	299	25
	小計	280	312	31
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	836	759	76
	小計	836	759	76
合計		1,117	1,072	45

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当事業年度については、269百万円の減損処理を行っております。減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,196	199	278

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
非上場株式	121
その他 投資証券	50
合計	171

(注) 当事業年度において、その他有価証券で時価評価されていない投資証券につき、投資証券の実質価額の低下を考慮し、50百万円の減損処理を行っております。

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
その他有価証券 その他 投資信託	-	-	504	442
合計	-	-	504	442

5 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	500	499	1
合計	500	499	1

(注) 当事業年度において、時価のある子会社株式につき、時価が著しく下落し回復する見込があると認められないため、404百万円の減損処理を行っております。

(持分法損益等)

第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円)
(1) 関連会社に対する投資の金額 2,892	(1) 関連会社に対する投資の金額 2,892
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,201	(2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,495
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,519	(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,019

(退職給付関係)

第49期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	第50期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度、キャッシュバランスプラン型退職金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)	2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)
イ 退職給付債務 1,502	イ 退職給付債務 1,429
ロ 年金資産 688	ロ 年金資産 676
ハ 未積立退職給付債務 813	ハ 未積立退職給付債務 753
ニ 未認識数理計算上の差異 188	ニ 未認識数理計算上の差異 141
ホ 退職給付引当金残高 624	ホ 退職給付引当金残高 612
3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)	3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)
イ 勤務費用 96	イ 勤務費用 107
ロ 利息費用 29	ロ 利息費用 30
ハ 期待運用収益 5	ハ 期待運用収益 5
ニ 数理計算上の差異の費用処理額 32	ニ 数理計算上の差異の費用処理額 34
ホ 確定拠出型企業年金への掛金 174	ホ 確定拠出型企業年金への掛金 169
ヘ 退職給付費用合計 327	ヘ 退職給付費用合計 336

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例	イ 退職給付見込額の期間配分方法 勤続期間比例
ロ 割引率 2.0%	ロ 割引率 2.0%
ハ 期待運用収益率 0.7%	ハ 期待運用収益率 0.7%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年	ニ 数理計算上の差異の処理年数 10年
	5 割増退職金に関する事項
	(単位:百万円)
	イ 流動負債 16
	ロ 割増退職金 433

(ストックオプション等関係)

第49期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前(株)		
期首		680,000
付与		0
失効		0
権利確定		680,000
権利未確定残		0
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	5,320,000
権利確定	0	680,000
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前(株)		
期首	6,520,000	3,450,000
付与	0	0
失効	520,000	310,000
権利確定	0	0
権利未確定残	6,000,000	3,140,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,220,000	330,000
付与	0	0
失効	80,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	1,140,000	330,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定前(株)		
期首	0	0
付与	4,250,000	30,000
失効	110,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	4,140,000	30,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	0	0

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(DCF法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 1名	当社の取締役 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 6,070,000株	普通株式 6,070,000株
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定条件	平成17年3月24日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年4月24日から平成19年3月24日まで各24日にそれぞれ170,000株の権利が確定	平成17年7月8日に1,990,000株の権利が確定し、その後同年8月8日から平成19年7月8日まで各8日にそれぞれ170,000株の権利が確定
対象勤務期間	平成16年8月31日から平成19年3月23日まで	平成16年8月31日から平成19年7月7日まで
権利行使期間	平成16年8月31日から平成26年3月24日まで	平成16年8月31日から平成26年7月8日まで

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 97名	当社の従業員及び関係会社の取締役・従業員 147名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)1	普通株式 7,640,000株	普通株式 3,710,000株
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成18年6月24日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成19年6月23日のいずれか遅い日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	それぞれの付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成18年6月24日から平成26年6月23日まで	平成19年6月23日から平成27年6月22日まで

	平成18年度ストックオプション	
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の従業員 115名	当社及び関係会社の従業員 11名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 1,270,000株	普通株式 340,000株
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年4月28日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から3年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の4分の1ずつ権利確定する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から3年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年4月28日から平成28年4月27日まで	同左

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の取締役・従業員 124名	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数（注）1	普通株式 4,250,000株	普通株式 30,000株
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定条件	上場がなされた日又は平成21年7月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。	上場がなされた日又は平成22年3月19日のいずれか遅い日（以下「権利行使可能初日」といいます。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1ずつ権利確定する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成21年7月19日から平成29年7月18日まで	平成22年3月19日から平成30年3月18日まで

（注）1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年8月31日	平成16年8月31日
権利確定前(株)		
期首		
付与		
失効		
権利確定		
権利未確定残		
権利確定後(株)		
期首	6,000,000	6,000,000
権利確定	0	0
権利行使	0	0
失効	0	0
権利未行使残	6,000,000	6,000,000

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年1月11日、平成17年1月28日 平成17年5月24日、平成17年6月22日	平成18年2月14日
権利確定前(株)		
期首	6,000,000	3,140,000
付与	0	0
失効	670,000	300,000
権利確定	0	0
権利未確定残	5,330,000	2,840,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年4月28日	平成18年7月18日
権利確定前(株)		
期首	1,140,000	330,000
付与	0	0
失効	120,000	30,000
権利確定	0	0
権利未確定残	1,020,000	300,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年7月27日	平成20年3月31日
権利確定前(株)		
期首	4,140,000	30,000
付与	0	0
失効	530,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	3,610,000	30,000
権利確定後(株)		
期首		
権利確定		
権利行使		
失効		
権利未行使残		

(注) 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。また、ストックオプションの数は株式分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成16年度ストックオプション(1)	平成16年度ストックオプション(2)
付与日	平成16年 8 月31日	平成16年 8 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		

	平成16年度ストックオプション(3)	平成17年度ストックオプション
付与日	平成17年 1 月11日、平成17年 1 月28日 平成17年 5 月24日、平成17年 6 月22日	平成18年 2 月14日
権利行使価格(円) (注) 1	15,823(分割後159)	17,666(分割後177)
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		

	平成18年度ストックオプション	
付与日	平成18年 4 月28日	平成18年 7 月18日
権利行使価格(円) (注) 1	19,981(分割後200)	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3		0

	平成19年度ストックオプション(1)	平成19年度ストックオプション(2)
付与日	平成19年 7 月27日	平成20年 3 月31日
権利行使価格(円) (注) 1	450	同左
付与日における公正な評価単価(円) (注) 2、3	0	0

(注) 1 株式数に換算して記載しております。なお当社は、平成18年11月6日付けで、普通株式1株を100株とする株式分割を行っております。

2 平成16年度ストックオプション(1)(2)(3)、平成17年度ストックオプション及び平成18年度ストックオプションのうち平成18年4月28日付与ストックオプションについては、会社法の施行日前に付与されたストックオプションであるため、記載しておりません。

3 平成18年度ストックオプションのうち平成18年7月18日付与ストックオプション、平成19年度ストックオプション(1)及び平成19年度ストックオプション(2)については、公正な評価単価に代え、本源的価値(DCF法による評価額と行使価格との差額)の見積りによっております。

4 ストックオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 169百万円

(税効果会計関係)

第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 1,161</p> <p>未払事業税 551</p> <p>その他 188</p> <hr/> <p style="text-align: right;">1,901</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>退職給付引当金超過額 254</p> <p>子会社投資損失引当金 234</p> <p>その他 240</p> <hr/> <p style="text-align: right;">729</p> <p>繰延税金資産合計 2,630</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 68</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 68</p> <p>繰延税金資産の純額 2,562</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>賞与引当金繰入超過額 895</p> <p>その他 182</p> <hr/> <p style="text-align: right;">1,078</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>投資有価証券等評価損 171</p> <p>関係会社株式評価損 185</p> <p>退職給付引当金超過額 249</p> <p>子会社投資損失引当金 234</p> <p>固定資産減価償却超過額 215</p> <p>その他 162</p> <hr/> <p style="text-align: right;">1,218</p> <p>繰延税金資産合計 2,297</p> <p>繰延税金負債(流動)</p> <p>事業税中間納付還付予定額 216</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 216</p> <p>繰延税金資産の純額 2,080</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6%</p> <p>外国税額控除の影響額等 11.0%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 33.2%</p>

(関連当事者情報)

第49期(自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(平成18年10月17日 企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を早期に適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	19,162	未払手数料	2,977

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc.(ニューヨーク証券取引所等に上場)
シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社
株式会社日興コーディアルグループ

(注) 平成20年5月1日、シティグループ・ジャパン・ホールディングス株式会社と株式会社日興コーディアルグループは合併し、日興シティホールディングス株式会社に名称変更しております。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成19年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	8,817百万円
負債合計	2,727百万円
純資産合計	6,090百万円
営業収益	13,173百万円
税引前当期純利益	5,719百万円
当期純利益	4,873百万円

第50期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	日興コーディアル証券株式会社	東京都千代田区	100,000	証券業	なし	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注1)	13,541	未払手数料	1,406

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

Citigroup Inc.(ニューヨーク証券取引所等に上場)
日興シティホールディングス株式会社

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情

報は以下の通りであります。なお、下記数値は平成20年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	6,747百万円
負債合計	1,977百万円
純資産合計	4,769百万円
営業収益	10,700百万円
税引前当期純利益	3,968百万円
当期純利益	3,255百万円

（1株当たり情報）

第49期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		第50期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	229円33銭	1株当たり純資産額	222円93銭
1株当たり当期純利益	43円54銭	1株当たり当期純利益	9円16銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。</p>	

（注）算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	第49期 (平成20年3月31日)	第50期 (平成21年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	-	41,246
普通株式に係る純資産額（百万円）	-	41,246
差額の主な内訳（百万円）		
新株予約権	-	-
普通株式の発行済株式数（千株）	-	185,013
普通株式の自己株式数（千株）	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	-	185,013

（注）当事業年度より、1株当たり純資産額の算定上の基礎を記載しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	第49期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第50期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	8,012	1,693
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,012	1,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	184,023	184,790
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年度ストックオプション(1)6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2)6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3)6,000,000株、平成17年度ストックオプション3,140,000株、平成18年度ストックオプション1,470,000株、平成19年度ストックオプション(1)4,140,000株、平成19年度ストックオプション(2)30,000株。	平成16年度ストックオプション(1)6,000,000株、平成16年度ストックオプション(2)6,000,000株、平成16年度ストックオプション(3)5,330,000株、平成17年度ストックオプション2,840,000株、平成18年度ストックオプション1,320,000株、平成19年度ストックオプション(1)3,610,000株、平成19年度ストックオプション(2)30,000株。

(重要な後発事象)

第49期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1 新株発行に対する払込

当社は、平成20年6月9日開催の定時株主総会及び同日開催の取締役会にて、965,000株の第三者割当による当社普通株式の発行を決議いたしました。決済金額は期日に払込まれております。

割当先	日興アセットマネジメント社員持株会
発行価額	1株につき金239円
資本組入額	1株につき金119円50銭
払込期日	平成20年6月23日

第50期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1 投資有価証券の繰上償還

当社が投資有価証券として保有しているグローバルコレクション(隔月分配型)(121百万円 当事業年度末現在)が平成21年5月14日に繰上償還されることを、平成21年5月11日に金融庁に届出ております。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成21年3月末現在)	事業の内容
日興シティ信託銀行株式会社	20,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成21年3月末現在)	事業の内容
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,196,295百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行ないます。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行ないます。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成20年12月25日	臨時報告書
平成21年3月13日	有価証券報告書
平成21年3月13日	有価証券届出書
平成21年3月30日	臨時報告書

独立監査人の監査報告書

平成21年1月21日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型の平成20年6月17日から平成20年12月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型の平成20年12月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成21年7月22日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型の平成20年12月16日から平成21年6月15日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、利回り財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型の平成21年6月15日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成20年6月23日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員指定社員 公認会計士 鳥飼裕一
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月19日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 柴 毅
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻村和之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。